

カナダ FP500 企業と本社地域の機能分化

藤 田 直 晴

要旨 本研究では、世界システム上（半）周辺国に位置づけられるカナダにおいて、主要大企業がいかに州、都市、大都市圏を選択立地しているかについて、National Post 誌『FP500』を活用して多面的に考察した。

その結果、以下の立地傾向が明らかになった。

- 1) トロント市及びトロント大都市圏のカナダ経済における支配的地位が明らかになった。世界都市性に関する従来研究で示されているように、カナダでも FIRE 部門、特に銀行のトロントへの集中が最も顕著に現れ、加えて、不動産、情報通信、高次サービス機能である会計経理の集中が著しいこと、資源・エネルギー部門の鉱業金の都心部への集中立地が明らかになった。外資系のハイテク、自動車、食品製造、小売、専門小売などの企業の大都市圏の広がりでの立地がみられること、その中心にミシサガ市やマーカム市など郊外都市の存在が明らかになった。
- 2) 資源エネルギー部門の油田を含む石油関連業種のカルガリー市への一極的集中が明らかになり、カナダにおけるトロントとカルガリーの二眼レフ的空間構造の確立と2都市間に産業部門や業種に明確な役割分担が存在することが明らかになった。
- 3) モントリオール市は、全体としてトロント市とカルガリー市の間間的な役割を担う地域であること、カナダ系の食品・機械・農林産などの製造業の大都市圏的な広がりでの立地などが明らかになった。また、金融などを除き、外資系の多くが立地するトロントに対して、モントリオール大都市圏にはカナダ系のハイテク、情報通信、商業部門の専門小売や食品流通販売などの企業立地が中心であることも明らかになった。
- 4) その他、ヴァンクーヴァー市及びその大都市圏に、カナダ系の鉱業関連企業の一定の集積、ウィニペグ市に農産品関連企業を中心にした集積が明らかになった。

本研究では、カナダの企業立地に絞って考察を進めたが、カナダにおける歴史的な論争、すなわち「従属」(Dependency) か、あるいは「相互依存」(Interdependency) か、という本質的な問題に十分に切り込むことはできなかった。今後検討を深めていくべき課題としたい。

キーワード: カナダ, FP500, グローバル化, 本社地域, 産業部門, 空間的・機能的分化

I. はじめに

カナダは、1976年のプエルトリコ・サンファンで開催された第2回先進国首脳会議（G7）に初めて参加が認められ、国際政治上主要先進国の仲間入りを果たす。一人当たり国民総所得（GNI, 2012年）では51,346USDと、G7国家のなかでアメリカ合衆国に次ぐ国で、所得や生活水準などに関する社会経済指標の多くで、先進国としての条件を備えている。反面、歴史的に外国資本による産業支配（「External Control」）⁽¹⁾の割合が高いこと、公営企業（連邦・州・（大）都市の所有する企業のこと。以下、クラウン系と呼ぶ。）の比重が高いこと、ステイブル経済構造⁽²⁾を依然として強く残していることなどから、先進国のなかでも比較的遅れた経済システムの国家として捉えられ、世界システム上（半）周辺国（semi-periphery country）に位置づけられることが少なくない。

G. トッドは、カナダを‘豊かな周辺国（the rich periphery）’と表現する⁽³⁾。J. フリードマンは、1980年代以降の世界都市研究に大きな影響を与えた「世界都市仮説」において、所得水準を重視する世界銀行の中核諸国の定義にしたがい、トロントを中核諸国の第一次都市であるニューヨークとシカゴのもとで分節統合する「中核諸国の第二次都市」と位置づけ、カナダを（半）周辺国と捉える研究と一線を画す⁽⁴⁾。こうしたなかで、D. グレンデイのように、ウォーラースタインとブローデルの理論的枠組にしたがい、貿易統計を駆使して、カナダと世界の12中心地域との関係性と周辺に位置づけられる地域に対するカナダの優位性を明らかにするなかで、世界システム上カナダを先進国あるいは半周辺国に明確に位置づけることの難しさを指摘する研究もみられる⁽⁵⁾。

いずれにしても、世界都市論におけるカナダ研究は、基本的にアメリカ合衆国との関係性に枠組みづけられることが一般的である。その理由は、両国関係が産業連関など経済的關係のみならず、政治・社会・文化的關係においても密接かつ多岐にわたっていることから、大陸的視野での考察が不可欠になるからである。この点について、R. ボンは、アメリカ合衆国内地域間の中心—周辺関係及びカナダ国内地域間の中心—周辺関係が大陸レベルで再構成され、アメリカ合衆国の中心—周辺地域關係のさらに外縁にカナダの中心—周辺地域關係が組み込まれてきており、より階層化された地域システムが大陸レベルで構築されてきていることを明らかにしている⁽⁶⁾。また、L. マッキャンとA. ガンも同様に、J. フリードマンの中心—周辺モデルにしたがい、カナダ国内のHeartland（中心地域）とHinterland（後背地域）の關係が、加米自由貿易協定（FTA）、さらにメキシコを含めた北米自由貿易圏（NAFTA）に統合されていく過程で、急速に再編成されてきている実態を明らかにしている⁽⁷⁾。

本論では、これまでの研究で得られた成果を踏まえ、カナダ主要企業に関する資料として一定の評価を得ている『Financial Post 500』⁽⁸⁾の分析を通して、カナダの主要企業の立地状況を多

面的に明らかにする。その際、主に3つの視点から考察する。1) 企業の所有関係からの視点では、FP500 社をクラウン系、外資系企業（以下、外資系と呼ぶ。）⁽⁹⁾、カナダ民間企業（以下、カナダ系と呼ぶ。）に整理し、それぞれの立地傾向を明らかにする。2) 地域関係からの視点では、州別・大都市圏別・都市別に主要企業の立地動向を、1985 年、1993 年、2003 年、2013 年の4時点で整理し、その特性を明らかにする。3) 産業部門関係からの視点では、FIRE（金融・不動産等）、資源・エネルギー、製造業、ハイテク、サービス、商業、公益・運輸に分け、それらをさらに細い業種にグループ化し、所有別・地域別（州・大都市圏・都市）に企業の立地性向を把握する。（半）周辺国家といわれるカナダにおけるグローバル化がどのように地域に投影されているのか、その実相を明らかにする。

近年、「グローバル・シティ・リージョン」や「メガ・リージョン」的な研究視点の重要性が論じられているが、カナダでも個別都市単位では、企業の立地に限定したとしても、その全貌を把握することが困難となっており、大都市圏（CMA）など、広域的な視点導入が不可欠である⁽¹⁰⁾。本研究は、この点に関するカナダの事例研究的な意味をもつものである。

II. 世界都市研究におけるカナダ研究の意味

近年、世界都市論の議論がかつての輝きを失っている。このことは、世界都市論の研究意義がなくなったことを意味するものではなく、依然としてグローバリズムのもと、世界の国や地域がかつてないほどの規模と深刻さで、貧富の格差や地域格差などの問題に直面している。グローバル化と世界都市化のメカニズムについては、すでに1980年代、町村モデルにおいて明示され、現代でもその有効性は不変である。多国籍企業や金融機関の立地集積を軸にした世界レベルでの拠点形成＝「グローバル・センター化」、国際的な労働移動を軸にした多民族化・多文化化＝「世界社会の縮図化」、その変動ダイナミズムのための「情報通信・交通ネットワーク」と世界都市戦略などが全体として都市空間の再構成を導いているという枠組みは、大きな意味を持ち続けている⁽¹¹⁾。

この点を敷衍して、豊田は資本、情報、労働力のボーダレスな移動が、国民国家を超えた都市間の密接なネットワークを生み、国際金融機関や多国籍企業の中核管理機能を媒介として、世界の大都市が階層構造を持った国際的な都市システムに組み込まれていくこと、世界都市はそのヒエラルキーの頂点に立ち、そこでの経済活動の展開が新たな雇用を生み出し、産業構造の転換や外国人労働者の流入と相まって、就業構造を大きく変化させていくことを、世界都市化にともなう分極化に接続して指摘する。そのうえで、S. サッセンの論点を以下のようにまとめ、評価している。1) 世界都市の経済基盤が変化することで、中間層の没落と社会階層の二極分化が階級的に進み、高所得と低所得に分極化する。具体的には、2) 世界都市に立地する多国籍企業・金融業の中核管理部門や、これを支援する専門サービス業で働くビジネス・エリー

トは高所得層、逆にビル清掃員や警備員など、増大するブルーカラーは低所得層に分解する。3) ジェントリフィケーションの担い手である高所得ホワイトカラーの消費活動は、豪華な住宅、グルメ・レストラン、高級ホテル、ブティックに象徴される幅広い対個人サービス業を繁栄させ、これに関連する多くの低賃金労働を派生させる。4) 世界都市形成による産業部門間の雇用シフトは、職業と所得の分布に分極化をもたらす⁽¹²⁾。

また、分極化の空間投影に関するJ. フリードマンの3つの空間スケールでの仮説的説明では、第一に世界的スケールで、世界資本主義の中核に位置し、富や権力が集中する一握りの豊かな先進国とその他の周辺諸国という対立・対抗関係に現れる。第二に地域的スケールで、所得格差は中心諸国内で相対的に小さく、半周辺地域において顕著に現われる。同時に、周辺地域における世界都市とその他の地域格差も著しい状況を示す。第三に大都市地域スケール（グローバル・シティ・リージョンなど）で、空間的な分極化の根底に階級的な分極化の問題が伏在する。現象としては、都心周辺の貧民街、郊外の不法占拠住宅群、労働者居住分離（セグレーション）などが現れるとし、特に重要な点として国家を超えたエリート層と未熟練労働者間の所得格差、農村あるいは国外からの大量の移住者の存在、職種の更新と再構成など、グローバル化の空間プロセスについて具体的に示されている⁽¹³⁾。

フリードマンの説明は、カナダの実態と結びつく点もあれば、そうでない点もある。カナダは、第一スケールに該当するような富や権力の集中する中心（中核）国ではない。アメリカ合衆国と異なり、都市内部あるいは周辺部でのゲットーやスラムなどのような貧困地域の顕在化はみられない。しかし、地域格差は、1980代中葉頃までの深刻さはなくなりつつあるが、現在でも依然として大きな問題としてある。カナダには、ニューヨークやロンドン、東京などのような世界都市システム上の最上位階層都市はなく、次の階層都市であるトロントが国家の中核都市として浮上してきている。しかも、カナダ系のみでなく、外資系、すなわち多国籍企業の現地法人や子会社の比重が高いことにより、カナダ国内の地域システムが影響を受けることになる。この外部支配について、オンタリオ州南東部に立地する企業実態調査から、研究開発機能の脆弱化など「支店経済化」にともなう深刻な諸問題を指摘する研究も報告されている⁽¹⁴⁾。

Ⅲ. 『FP500』の州・都市レベルでの分析

1. 州レベルでの分析

カナダ主要企業の州別・都市別立地動向を、1985年、1994年、2003年、2013年と時系列的に整理したものが表1である。州別の動向をみると、1985年には、500社のうちの267社（対全国比53.4%）を占めたオンタリオ州の割合が、1994年には235社（47.0%）となり、2003年に223社（44.6%）、さらに2013年には201社（41.5%）に減少する⁽¹⁵⁾。1985年から2013年までの間に、68社の大企業がオンタリオ州から消えたことになる。

カナダ FP500 企業と本社地域の機能分化

表1 FP500 企業の立地変化

地 域	1985年	地 域	1994年	地 域	2003年	地 域	2013年
トロント	175	トロント	85	トロント	111	トロント	99
ミシサガ	26	ミシサガ	24	ミシサガ	40	ミシサガ	35
ブランプトン	2	ノースヨーク	22	マーカーカム	13	マーカーカム	7
オークビル	2	エトピコーク	14	コンコード	4	オークビル	8
トロントCMA	207	マーカーカム	14	オークビル	3	リッチモンドヒル	4
ハミルトン	12	スカーボロ	13	ブランプトン	2	ブランプトン	3
オタワ	12	オークビル	4	ウッドブリッジ	2	ヴォーン	3
ロンドン	6	リッチモンドヒル	4	オーロラ	2	トロントCMA	161
バーリントン	4	ブランプトン	3	トロントCMA	181	オタワ	10
キッチナー	3	ヴォーン	3	オタワ	9	ウオーターラー	4
ウオーターラー	2	トロントCMA	187	バーリントン	4	グエルフ	4
ウインザー	2	オタワ	9	キッチナー	3	バーリントン	3
ケンブリッジ	2	ハミルトン	7	ロンドン	3	スーセントメリー	3
セントキャサリン	2	ロンドン	4	ケンブリッジ	2	カナダ	2
ピーターズボロ	2	カナダ	3	ハミルトン	2	ウインザー	2
ON州	267	キッチナー	3	ウオーターラー	2	ON州	201
モンクトリオール	73	バーリントン	2	ON州	223	モンクトリオール	48
ラシオン	2	ケンブリッジ	2	モンクトリオール	50	サンローラン	12
モンクトリオールCMA	78	グエルフ	2	ロンギール	6	ブッシュビル	3
ビクトリアビル	2	ネビアン	2	ブッシュビル	4	ラヴァル	3
QC州	90	スーセントメリー	2	ドゥーヴァル	3	グエーダン	2
カルガリー	50	セントキャサリン	2	ラヴァル	3	ロンギール	2
エドモントン	9	ON州	235	ポイントクレア	3	ウエストマウント	2
AB州	60	モンクトリオール	65	セントジョージ	3	モンクトリオールCMA	76
バンクーバー	37	ブッシュビル	4	カークランド	2	ケベックシティ	9
BC州	41	ドゥーヴァル	4	セントレオナード	2	リバイス	3
ウィニペグ	17	ポイントクレア	4	モンクトリオールCMA	84	セントジョージ	2
MB州	17	サンローラン	4	ケベックシティ	2	QC州	95
レジャイナ	4	カークランド	3	QC州	105	カルガリー	75
サスカトゥーン	4	ラヴァル	3	カルガリー	59	エドモントン	12
SK州	9	ロンギール	3	エドモントン	10	AB州	91
ハリファクス	4	アンジョー	2	AB州	72	バンクーバー	36
NS州	7	モンクトリオールCMA	98	バンクーバー	35	リッチモンド	7
4市町村各1社	4	セントクレア	2	リッチモンド	6	バーナビー	6
NB州	4	セントジョージ	2	バーナビー	4	BC州	53
セントジョンズ	3	QC州	111	ビクトリア	3	ウィニペグ	18
NL州	5	カルガリー	53	ラングレー	2	MB州	18
カナダ合計	500	エドモントン	7	BC州	52	レジャイナ	8
		AB州	61	ウィニペグ	19	サスカトゥーン	5
		バンクーバー	36	MB州	19	SK州	14
		バーナビー	5	サスカトゥーン	8	ハリファクス	3
		ケローナ	2	レジャイナ	4	NS州	5
		リッチモンド	2	SK州	12	モンクトン	2
		BC州	51	ハリファクス	3	NB州	5
		ウィニペグ	14	NS州計	6	セントジョンズ	2
		MB州	14	モンクトン	3	NL州	2
		レジャイナ	5	フレデリクトン	2	カナダ合計	484
		サスカトゥーン	4	NB州	6	アメリカ合衆国	13
		SK州	11	セントジョンズ	5	オーストラリア	2
		ハリファクス	3	NL州	5	スイス	1
		NS州	9	カナダ合計	500	合計	500
		セントジョン	2				
		NB州	5				
		セントジョンズ	3				
		NL州	3				
		カナダ合計	500				

資料：1984年、1994年、2013年は『Financial Post 500』、2003年は『Business FP500』National Post 特別号。

注：1) 1984年の企業規模順位は資産ベース。

2) 大都市圏の範囲は変化しているため、便宜的に2004年時点をベースにして集計。

これに対して、アルバータ州では、1985年の60社(12.0%)から、1994年には61社(12.2%)、2003年72社(14.4%)、2013年には91社(18.8%)に急増する。また、ブリティッシュ＝コロンビア州(以下、BC州と表記する。)もアルバータ州ほどではないが、1985年の41社(8.2%)から1994年には51社(10.2%)、2003年52社(10.4%)、2013年には53社(11.0%)と、アルバータ州ほどではないが、増勢を維持している。この他数的には小さいが、サスカチュワン

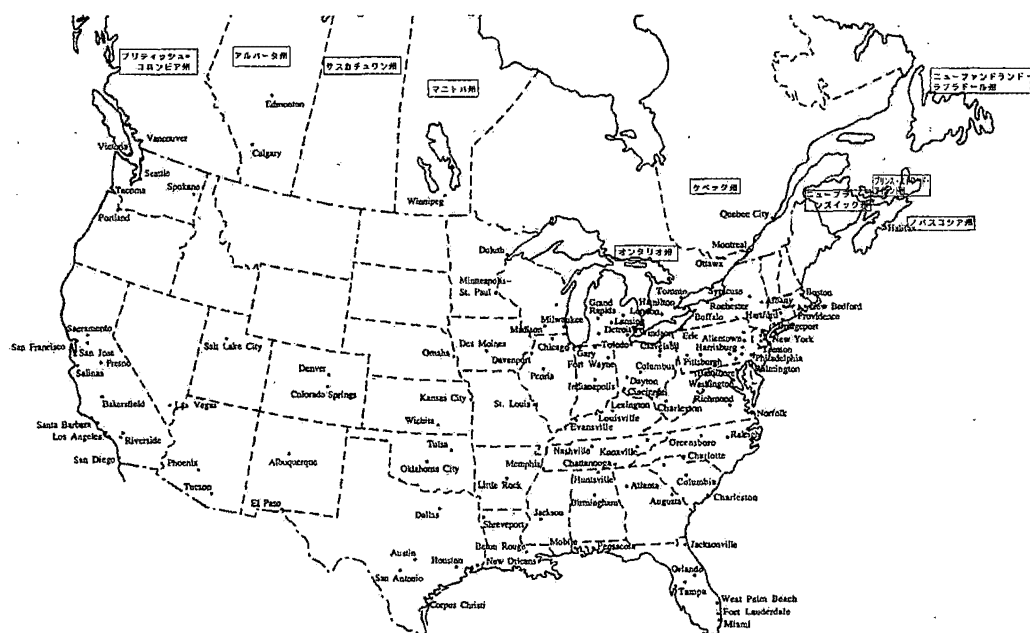


図1 カナダの州及びカナダ・アメリカ合衆国の主要都市の分布

資料：M. Yeates *North American City* Harper & Row, 1990, P.11 より作成

州（以下、SK州と表記する。）も1985年の9社から1994年11社、2003年12社、さらに2013年に14社に増加を示す。

残りの州をみていくと、オンタリオ州に次ぐ集積規模をもつケベック州の場合、1985年の90社（18.0%）から1994年には111社（22.2%）とピークを示す。この時点では、3位のアルバータ州とは50社の差が存在したが、2003年に105社（21.0%）、さらに2013年には95社に減少し、この間に91社に増加したアルバータ州との差は僅か4社となる。ノバヴァスコシア州（以下、NS州と表記する。）、ニューブランズウィック州（以下、NB州と表記する。）、ニューファンドランド・ラブラドル州（以下、NL州と表記する。）に立地するFP500企業はいずれも少なく、増減数は小さい。プリンス・エドワード・アイランド州（以下、PEI州と表記する。）への立地はみられない。

全体として、4つの期間にわたるFP500企業の州レベルでの立地動向は、5割以上を占めていたオンタリオ州が4割程度に比重を下げてきているものの、2割前後で波動を示すケベック州と合わせて、依然として重心の一つを成す。しかし、1985年以降、この2州の占有率が急速に低下してきているのに対して、アルバータ州やBC州、SK州など西部諸州の比重が高まってきており、ストックではオンタリオ・ケベック州中心、フローでは西部諸州の増加が目立ち、西高東低パターンがみられる。

2. 都市レベルでの分析

1985 年のトロント市には、FP500 社のうちの 175 社 (35.2%) が立地している。この時期は、旧トロント市の時代で、市域面積は 97.15km² (ほぼ世田谷区と杉並区を合わせた面積) と狭く、人口も 60 万人を若干超える程度の都市であった。当時のトロント市は、カナダ唯一の 100 万都市であるモンリオール市に比べて、はるかに規模の小さい都市であったことから、企業が空間的に凝集する形で立地していた。当時、モンリオール市には 73 社 (14.6%)、カルガリー市 50 社 (10.0%)、ヴァンクーヴァー市 37 社 (7.4%)、ウイニペグ市には 17 社 (3.4%) が立地し、これら都市でも、都市の内部地域への立地パターンが主であった。

1994 年になると、最も大きな変化として、トロント市の企業数が 1985 年の 175 社から 90 社減少し、85 社になったことがあげられる。この時期、トロント市の郊外都市への立地が進み、郊外地域の FP500 企業数は、1985 年の 35 社から 1994 年には 102 社に急増する。この結果、トロント大都市圏では、減少は 20 社減に抑えられている。特に、当時のメトロポリタン・トロント (メトロ・トロントとも呼ばれる)⁽¹⁶⁾ を構成するノースヨーク市に 22 社、エトビコ市 14 社、スカボロ市に 13 社が立地するようになり、3 市合わせた数は 48 社 (9.6%) にのぼる。これらの郊外都市を含めた旧メトロポリタン・トロントは、1998 年に新トロント市となり、ほぼ東京 23 区に匹敵する市域 630km²、200 万人を超える人口を有するカナダ最大の都市となる。このように主要大企業の立地展開が大都市の形成を誘導した事例として興味深い。同時に、新トロント市を中心に、新たなメトロポリタン・トロント (CMA) も設定され、カナダ経済がトロント地域への一極集中性を強めていくなかで⁽¹⁷⁾、その受け皿としての物理的条件の整備及び行政

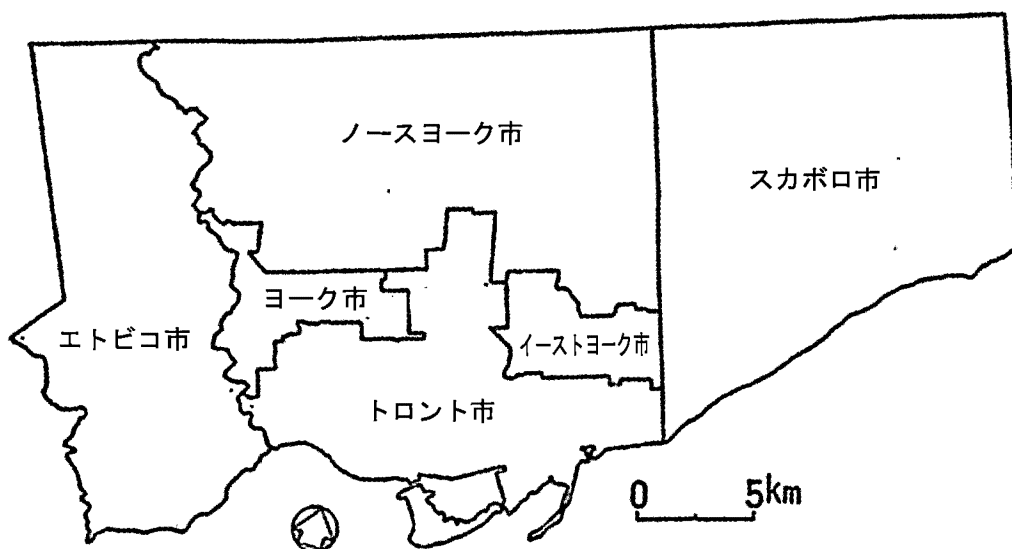


図 2 1998 年合併前のメトロポリタン・トロントを構成する自治体

資料：City of Toronto

サービスの拡充も進められる。

同時に、このことは、「グローバル・シティ・リージョン」や「メガ・リージョン」的な視点導入の重要性を認識させるものでもある。トロント地域ほど明確ではないが、モンリオール地域でも市部 65 社と大都市圏（CMA）を構成する郊外都市 33 社、ヴァンクーヴァー地域でも市部 36 社、大都市圏（CMA）郊外都市 15 社と、大都市圏的な広がりを見せはじめる。

2003 年になると、再びトロント市への立地企業数は、111 社（22.2%）に増加する。この理由については、新トロント市設立に関連して、すでに前項で説明したとおりである。新たに設定された大都市圏としてみると、その数は 181 社に減少する。こうしたなかで、トロント地域では、新トロント市（旧メトロポリタン・トロント）に隣接する郊外都市を中心に、外延的拡大が進み、とりわけミシサガ市には 40 社（対全国比 8.0%）が立地するようになり、トロント市、モンリオール市、カルガリー市に次いでカナダ第 4 位の都市となる。モンリオール市は 50 社になり、大都市圏でも 84 社に減少する。逆に、カルガリー市は 59 社（11.8%）に増加し、モンリオール市 50 社を凌駕し、主要企業の立地数で第 2 位の都市となる。1985 年のトロント、モンリオール、カルガリー、ヴァンクーヴァー、ミシサガという各市の順位が、1994 年にはトロント、カルガリー、モンリオール、ミシサガ、ヴァンクーヴァーに入れ替わる。ただし、大都市圏レベルでは、モンリオールがカルガリーに 25 社の差をつけており、より郊外あるいは外周地域への FP 企業の立地が進んできていることが分かる。

2013 年になると、トロント市では 12 社減の 99 社、大都市圏で 20 社減の 161 社となる。ミシサガ市も 5 社減の 35 社となり、オークビル・リッチモンドヒル・ブランプトン・ヴォーンなどの郊外都市への分散立地の傾向が強まる。モンリオール市は 48 社に、その郊外でも 28 社にそれぞれ減少する。こうしたなかで、サンローラン市に 12 社が立地するようになり、郊外に立地核が形成されつつある。また、カルガリー市への立地数は 75 社に増加し、モンリオール大都市圏の 76 社にあと 1 社に迫る。カルガリー市の企業数は、1985 年時点ではトロント市との差が 125 社存在したが、2013 年には 25 社にまで縮小し、3 位のモンリオール市との差は 26 社に拡大している。

このように、2013 年までの段階で、カナダの主要企業の立地展開は、国土的視野でまとめると、トロント市とカルガリー市の 2 眼レフ的構造を強めてきている。大都市圏レベルでは、特にトロント地域で顕著であるが、トロント市から郊外核都市及びその他郊外都市へとといった構図が浮かび上がる。全体として、カナダ主要企業の立地展開は、1980 年代の主要都市内部地域への立地から、1990 年代・2000 年代になると、大都市圏的な広がりを見せようになり、2010 年代になると、カルガリー市を除き、大都市圏での減少傾向を示すようになる。

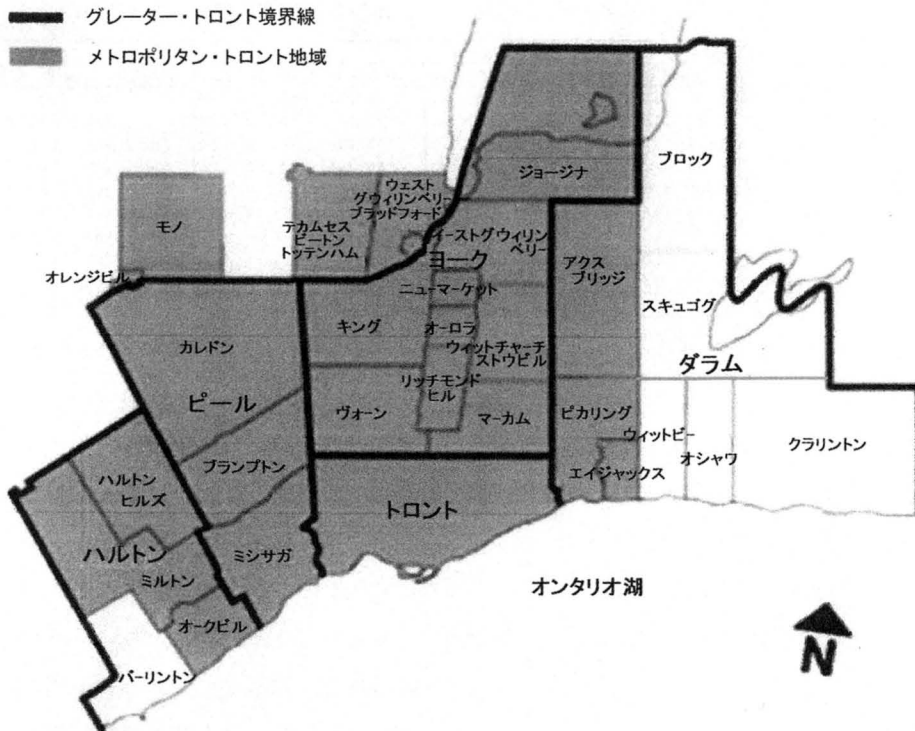


図3 グレーター・トロント (GTA) とメトロポリタン・トロント (CMA) の領域
資料: City of Toronto

IV. FP500 企業の所有形態からみたカナダ経済の特質

カナダの企業は、上述したように、クラウン系、外資系、カナダ系に分類することができる(表2を参照)。2013年時点で、カナダに現地法人や支社・支店など活動拠点をもたない外国企業16社を除いた484社を対象に、3分類の企業数と収益金の構成実態をみると、企業数ではクラウン系10.1%、外資系25.8%、カナダ系64.1%となり、収益金ではクラウン系8.8%、外資系23.3%、カナダ系67.9%と、外資系・クラウン系の比重が先進国としては大きいことが分かる。この点に関する時系列的な分析については別稿に譲るが、1985年以前のカナダ経済は、外資系の比重が圧倒的に高く、またクラウン系もカナダは“社会主義国か”といわれるほど大きな比重を占めており、地域格差問題と並んで1980年代までの主要な研究課題の一つであった。

近年、この種の議論は沈静化してきているが、カナダの特質あるいはカナダという国が抱える根深い問題として、今日なお存在し続けていることを統計が示している。外資系とクラウン系を合わせた割合は、2013年でも、企業数で約35.9%、収益金で32.1%と高い。このことは、逆にカナダ系である民間企業の活動を大きく制約するものでもある。グローバル化の進展にとともに、資本の国境を超えての流動性が高まり、いずれの国や地域でも外資率は強まってきて

表2 FP企業の数及び収益金の所有別・州別構成

	全FP企業				クラウン系				外資系				カナダ系			
	収益金	割合	数	割合	収益金	割合	数	割合	収益金	割合	数	割合	収益金	割合	数	割合
アルバータ州	367,272,515	21.2	91	18.8	14,007,084	9.2	6	12.2	92,830,899	23.0	13	10.4	260,434,532	22.2	72	23.2
BC州	119,269,489	6.9	53	11.0	17,380,793	11.4	7	14.3	22,671,288	5.6	12	9.6	79,237,408	6.7	34	11.0
マニトバ州	34,343,414	2.0	18	3.7	4,268,410	2.8	4	8.2	11,951,662	3.0	4	3.2	18,123,342	1.5	10	3.2
SK州	42,464,372	2.5	14	2.9	2,745,485	1.8	3	6.1	8,861,494	2.2	3	2.4	30,857,393	2.6	8	2.6
オンタリオ州	730,248,020	42.2	201	41.5	62,431,654	40.9	16	32.7	195,180,670	48.5	74	59.2	472,635,696	40.2	111	35.8
ケベック州	395,939,667	22.9	95	19.6	47,872,785	31.3	9	18.4	71,273,221	17.7	19	15.2	276,793,661	23.6	67	21.6
NS州	24,866,903	1.4	5	1.0	592,943	0.4	1	2.0					24,273,960	2.1	4	1.3
NB州	10,988,016	0.6	5	1.0	2,745,053	1.8	2	4.1					8,242,963	0.7	3	1.0
NL州	4,757,400	0.3	2	0.4	710,400	0.5	1	2.0					4,047,000	0.3	1	0.3
合計	1,730,149,796	100.0	484	100.0	152,734,607	100.0	49	100.0	402,769,234	100.0	125	100.0	1,174,645,955	100.0	310	100.0

資料：『FP500』2014年版

注：BCはブリティッシュ・コロンビア州、NSはノバスコシア州、NBはニューブランズウィック州、NLはニューファンドランド・ラブラドル州。

いるのも事実であるが、先進国ではクラウン系の民営化が進み、極めて限定的な存在になっているのが一般的である。カナダでは、開放経済という点での先駆性は明らかであるが、経済の民営化という意味では必ずしも展開は十分でなく、矛盾を抱えているのが現実である。

FP500 企業を所有別・形態別にみると、いくつかの特徴が浮かび上がる。すべての形態において、企業数及び収益金とも、オンタリオ州が最大の割合を占める。特に、外資系の割合が高く、企業数で 59.2%，収益金で 49.1% を占める。外資系では、収益金でアルバータ州が、企業数ではケベック州が 2 番目に大きな割合を占める。これに対して、カナダ系では、収益金でケベック州、企業数でアルバータ州が 2 番目に大きな割合を占め、外資系と逆の傾向を示す。クラウン系では、収益金と企業数とも、オンタリオ州、ケベック州、BC 州と続き、他の州も含めて、ほぼ人口規模に依じての全国的な広がりを出す。

V. FP500 企業の産業部門別・地域別分析

本章では、FP500 企業を、FIRE 部門（銀行・保険など金融関連及び不動産）、資源エネルギー部門（鉱業を含む）、製造業部門、ハイテク部門（ここではあえて製造業部門と分けて考察する）、サービス部門、商業部門、運輸・公益部門にグループ化し、所有別・地域別に整理し、各部門をさらに細かな業種にわけて立地実態を把握し、グローバル化のもとでのカナダの地域特性を明らかにする（表 3 を参照）。

所有別・産業部門別にみると、FIRE 部門では、カナダ系の割合が 82.6%，外資系が 5.1% となり、FP500 の収益金に占めるカナダ系の割合が 67.9% であることを考えると、その割合は突出して高い。因みに、外資系の各産業部門に占める割合は、製造業部門が 34.4%，商業部門 33.2%，資源・エネルギー部 31.3% で、ほぼ拮抗している。特に、資源・エネルギー部門が外資系の収益金全体の 28.1% と、最大を占めており、カナダへの海外からの投資先として、あるいは外国資本によるカナダの資源支配という意味をもつものとして注目に値する。クラウン系は、運輸・公益業部門の比重が高いのが特徴で、一次エネルギーや交通などの基盤的産業が主

表3 FP企業の所有形態別・産業部門別構成

	FP500			クラウン系			外資系			カナダ系		
	企業数	産業別構成	所有別構成	企業数	産業別構成	所有別構成	企業数	産業別構成	所有別構成	企業数	産業別構成	所有別構成
FIRE部門	84	23.3	100.0	12	32.4	12.3	13	5.1	5.1	59	28.4	82.6
サービス部門	41	4.3	100.0	7	10.7	22.0	8	4.0	21.6	26	3.6	56.4
商業部門	72	16.3	100.0	5	7.8	4.2	26	23.3	33.2	41	15.0	62.6
ハイテク部門	45	8.1	100.0	1	5.0	5.4	21	7.0	20.0	23	8.9	74.6
製造業部門	91	17.2	100.0	0			33	25.4	34.4	58	16.6	65.6
資源・エネルギー部門	87	20.9	100.0	1	1.5	0.6	18	28.1	31.3	68	21.0	68.1
公益・運輸部門	64	9.8	100.0	23	42.6	38.3	6	7.1	16.7	35	6.5	44.9
合計	484	100.0	100.0	49	100.0	8.8	125	100.0	23.3	310	100.0	67.9
所有別収益金額		1,730,150			152,735			402,769			1,174,646	

資料：『FP500』2014年版

注：・分類は、資料にもとづいているが、細分類するに当たり、若干変更を加えている。

・カナダに拠点をもちない外国企業16社は含まない。

・太字は最大の数値を示す。

・収益金単位：100万カナダドル(CAD)。

である。公営から民営への転換が図られるも、クラウン系の比重が相対的に高い状況にあり、カナダの遅れた側面として指摘されることがある。このような点を視座に置き、グローバル化のもと、カナダ諸地域の実態を、各産業部門や業種ごとの企業立地分析を通して明らかにしていく。

1. FIRE 部門

世界都市性を象徴的に示す産業である FIRE 部門は、2013 年現在の FP500（対象企業は、FP500 社のうちカナダに拠点をもちない外国企業 16 社を除いた 484 社）の収益金総額に占める割合が、最大の部門であることはすでにみた通りである。（半）周辺国とされるカナダにおいても、FIRE の重要性は増している。この部門では、企業数 84 社のうちの 58.3%、収益金の 72.0% がオンタリオ州に集中している。ケベック州には 20 社が立地し、収益金に占める割合は 22.0% である。オンタリオ州に比べて、クラウン系の割合が大きく、規模と質において、両州の間には大きな違いが存在する。その他の州の立地上の有意性はみられない（表 4 を参照）。

この部門では、カナダ系が圧倒的であり、企業数で 70.2%、収益金で 82.6% を占める。カナダ系の地域構成をみると、オンタリオ州が企業数の 61.0%、収益金の 78.7% を占め、最大となる。これに対して、カナダにおいて 2 大経済地域の一翼を担うケベック州は、外資系及びカナダ系のそれぞれの収益金額に占める割合が 1 割台から 2 割程度の占有率にとどまるなかで、クラウン系の収益金では 53.0% と過半を占め、29.4% のオンタリオ州を凌駕している。

次に、FIRE 企業の立地を、所有別に都市レベルでみていくと（表 5 を参照）、クラウン系 12 社のうち、ケベック市に 3 社、その収益金の 50.9% が集中している。他ではオタワ市に連邦系の 3 社が立地し、収益金の 29.4% を占める。この 2 市で、全体の 80.3% を占める。外資系 13 社の立地では、トロント市に 6 社、収益金の 46.7% が集中し、大都市圏では 9 社、収益金の 65.6% を占める。これは顕著な集中とはいえないが、マーカム市やオークビル市などトロント

表4 FIRE部門の所有別・州別構成

	合計	割合	数	クラウン系	割合	数	外資系	割合	数	カナダ系	割合	数
BC州	9,274,046	2.3	5	3,984,000	8.0	1	2,945,889	14.2	1	2,344,157	0.7	3
アルバータ州	3,968,159	1.0	4	2,629,190	5.3	2				1,338,969	0.4	2
SK州	6,866,354	1.7	3	1,131,055	2.3	1				5,735,299	1.7	2
マニトバ州	4,060,875	1.0	3	989,748	2.0	1				3,071,127	0.9	2
オンタリオ州	290,643,062	72.0	49	14,552,600	29.4	3	13,580,721	65.6	10	262,509,741	78.7	36
ケベック州	88,824,092	22.0	20	26,211,866	53.0	4	4,167,120	20.1	2	58,445,106	17.5	14
合計	403,636,588	100.0	84	49,498,459	100.0	12	20,693,730	100.0	13	333,444,399	100.0	59

資料:『FP500』2014年版

注:・BC:ブリティッシュ・コロンビア州, SK:サスカチュワン州。

・表中に表記のない州は、2013年時点でFP企業の立地がゼロの州。

・太字は最大の割合を占める州。

・収益金単位:1,000 CAD(カナダドル)。

表5 FIRE部門の所有別・都市別立地

クラウン系 12社	収益金合計	49,498,459		
	オタワ市3社	14,552,600		
	ケベック市3社	25,177,055	50.9%	
	6市に各1社	9,768,804		
	各市名:ヴァンクーヴァー市, ラクーム市, エドモントン市, レジャイナ市, ウィニペグ市, モントリオール市			
外資系 13社	収益金合計	20,693,730		
	マーカム市2社	2,503,436		
	トロント市6社	9,664,675	46.7%	トロント大都市圏7社 13,580,721 65.6%
	モントリオール市2社	5,752,419		
	3市に各1社	4,358,499		
	各市名:ヴァンクーヴァー市, バリントン市, オークビル市			
カナダ系 59社	収益金合計	333,444,399		
	ヴァンクーヴァー市3社	2,344,157		
	ウィニペグ市2社	3,071,127		
	レジャイナ市2社	5,735,299		
	ミシサガ市3社	1,930,971		
	オークビル市2社	2,293,223		
	トロント市26社	251,720,849	75.5%	トロント大都市圏32社 256,516,226 76.9%
	ウオーターラー市2社	2,441,042		
	モントリオール市7社	41,728,145		
	レヴィ市2社	5,637,756		
	ケベック市5社	11,079,205		
	5市に各1社	5,462,625		
	各市名:エドモントン市, カルガリー市, ウィンザー市, グエルフ市, ヴォーン市			

資料:『FP500』2014年版

注:・太字は最大の割合を占める都市または都市圏。

・収益金単位:1,000 CAD(カナダドル)。

郊外への広がりもみられる。オンタリオ州以外では、モントリオール市に2社、収益金の27.8%、ヴァンクーヴァー市に1社のみとなる。カナダ系59社は、トロント市に26社、収益金の75.5%が集中する。これを大都市圏でみると、企業数は32社、収益金の76.9%となる。この部門のトロント市への集中傾向が読み取れる。他では、モントリオール市に7社、収益金の12.5%、大都市圏でも9社、収益金の14.2%にとどまり、トロントとの格差が大きい。

カナダ系のFIRE部門を、銀行、金融（銀行を除く）、不動産、保険に細分類して、その立地傾向を探る（表6を参照）。銀行では、トロント市に10行のうちの6行、銀行の収益金の実に93.2%が集中する。オークビル市を合わせた大都市圏では7行、収益金の93.7%になる。銀行

表 6 FIRE 部門の業種別・都市別立地

カナダ系 金融 15社	収益金合計	50,672,766	
	ヴァンクーヴァー市2社	1,628,157	
	トロント市9社	42,561,814	84.0%
	モントリオール市3社	1,679,923	
	1市に1社 市名: レジャイナ	4,802,872	
銀行 10社	収益金合計	150,140,035	
	トロント市6社	139,863,565	93.2%
	モントリオール市2社	8,606,300	93.7%
	2市に各1社 市名: エドモントン, オークビル		
	不動産 17社		
不動産 17社	収益金合計	40,293,929	
	ミシサガ3社	1,930,971	
	トロント市7社	29,535,453	73.3%
	7市に各1社 市名: ヴァンクーヴァー, カルガリー, ウイニペグ, オークビル ヴォーン, モントリオール, ケベック		83.2%
	保険 17社		
保険 17社	収益金合計	95,940,123	
	ウオータールー市2社	2,441,042	
	トロント市4社	40,709,564	42.4%
	レヴィ市2社	5,637,756	
	ケベック市4社 5市に各1社 市名: レジャイナ, ウイニペグ, ウインザー, グエルフ, モントリオール	10,417,152	

資料: 『FP500』2014年版

注: ・太字は最大の割合を占める都市または都市圏。

・金融は銀行を除く金融業一般。

・収益金単位: 1,000 CAD(カナダドル)。

のトロント都心部への一点集中は、他の産業や業種に比べても、最も明白な事実である。このような集中性は日本でもみられ、かつては東京のみでなく、札幌、浦和、名古屋、大阪、神戸にも存在していた13行の都市銀行が、合従連衡を繰り返し、3メガバンクに集約されるなかで、すべて東京都心に立地するようになった例と重なる。カナダではそれほど大きな合併こそ起こらなかったが、5大銀行といわれる、カナダ・ロイヤル銀行 (RBC Royal Bank)、トロント・ドミニオン銀行 (The Toronto-Dominion Bank)、ノヴァスコシア銀行 (Scotiabank)、モントリオール銀行 (Bank of Montreal)、カナダ帝国商業銀行 (Canadian Imperial Bank of Commerce) のうち、ノヴァスコシア銀行がハリファックス市から、またモントリオール銀行がモントリオール市からそれぞれトロント市に本社機能を移転し、カナダ5大銀行のすべてがその都心部に立地している⁽¹⁸⁾。

金融15社のうち、トロント市が9社、収益金の84.0%を占める。銀行に比べると、集中度は若干低くなるが、高い状況に変わりはない。不動産は、17社中の7社がトロント市に立地し、収益金の73.3%を占める。この業種では、郊外での大型都市開発が進むミシサガ市3社、オー

クビル市、ヴォーン市などへの立地もみられる。大都市圏では12社、収益金の83.2%を占める。保険については、17社のうちの4社がトロント市に立地し、収益金では42.4%を占めるとどまる。他では、ケベック州の動きが興味深く、モンリオール市の1社に対して、ケベック市が4社、収益金の10.9%を占める。このように、保険企業は、各州の最大都市に立地するというより、州都のような行政上の中心都市に立地する傾向が強いことを示している。以上のように、FIRE部門は、保険を除いて、とりわけ銀行部門の立地が象徴するように、トロント市のカナダにおける支配的地位を明示する。

FIRE部門の国内動向の背景には、トロント証券取引所(TSX)の存在がある。2014年現在、株価総額で北米3位の規模をもち、ヴァンクーヴァー、カルガリー、モンリオールに地域拠点をもち、全国的な取引ネットワークを構築している。アメリカ合衆国のナスダックにあたる、新興企業向け市場(TSX Venture Exchange)もトロントに立地する。トロント証券取引所の時価総額は2兆ドル強で世界8位、株式売買額は7位である。また、上場企業数は3,962社で、ムンバイに次いで世界2位となっている。このように、世界的には(半)周辺国カナダの中核都市・トロントへのFIRE部門の集中、この部門におけるトロントのカナダ国内の他地域に対する圧倒的な優位性が明らかになる。

2. 資源・エネルギー部門

FIRE部門が、トロント市の(半)周辺国カナダにおける首位性を象徴的に示すのに対して、資源・エネルギー部門の企業立地は、どのようなカナダ的特質を示すのであろうか。

この部門は、FP484社のうち、企業数で18.2%、収益金で20.9%を占める。カナダ輸出品目の第1位は、全体の3割を占める鉱物性生産品であり(JETRO REPORT 2014)、この国の経済を牽引する部門として、一次産品の重要性に変わりはない。企業の立地展開を州別にみると、アルバータ州が企業数の60.9%、収益金の73.2%を占めており、ほぼ一極的な集中を示す。ケベック州も、企業数と収益金で10%程度の集中となるが、オンタリオ州と共に存在感は薄い(表7を参照)。

所有別では、クラウン系の1社はケベック州に立地する。外資系18社のうちの9社、収益金の65.8%をアルバータ州が占める。これにケベック州の5社、収益金29.9%が続く。この2つの州で大半が占められる。カナダ系68社のうちの44社、収益金の77.3%をアルバータ州が占め、所有別で最も大きな割合となる。他ではオンタリオ州に13社、収益金の12.9%程度の集中がみられるのみとなる(表8を参照)。

このように、資源・エネルギー部門の企業立地から、カナダの地域経済を説明する際に、アメリカ合衆国との地理的近接性というステレオタイプの説明は、依然として有効性をもつとしても、アルバータ州への一極集中パターンに加え、外資系・クラウン系の比重の高いケベック

表 7 資源・エネルギー部門の所有別・州別構成

	州合計	割合	数	クラウン系	数	外資系	割合	数	カナダ系	割合	数
BC州	22,713,401	6.3	9			2,843,762	2.5	2	19,869,639	8.1	7
アルバータ州	264,204,695	73.0	53			74,531,006	65.8	9	189,673,689	77.0	44
SK州	2,438,723	0.7	1						2,438,723	1.0	1
オンタリオ州	34,410,681	9.5	15			1,945,408	1.7	2	32,465,278	13.2	13
ケベック州	37,310,973	10.3	8	2,300,000	1	33,871,375	29.9	5	1,139,598	0.5	2
NB州	695,928	0.2	1						695,928	0.3	1
合計	361,774,401	100.0	87	2,300,000	1	113,191,551	100.0	18	246,282,855	100.0	68

資料:『FP500』2014年版

注:・BC:ブリティッシュコロンビア州, SK:サスカチュワン州, NB:ニューブランズウィック州。

・表中に表記のない州は、2013年時点でFP企業の立地がゼロの州。

・太字は最大の割合を占める州。

・収益金単位:1,000 CAD(カナダドル)。

表 8 資源・エネルギー部門の所有別・都市別立地動向

クラウン系	2,300,000	
外資系	113,191,551	
カルガリー市8社	73,250,716	64.7%
トロント市2社	1,945,408	
モントリオール市4社	32,440,179	28.7%
4市に各1社:ヴァンクーヴァー, リッチモンド, エドモントン, ソレルートレーシー		
カナダ系	244,720,321	
カルガリー市41社	182,102,617	74.4%
トロント市13社	30,902,744	12.6%
ヴァンクーヴァー市7社	19,869,639	
7市に各1社:エドモントン, レッドディア, オコトクス, サスカatoon, モントリオール, サンローラン, モンクトン		

資料:『FP500』2014年版

注:太字は最大の割合を占める都市または都市圏。

州、カナダ系の比重の高いオンタリオ州というマイナーではあるが、一定の傾向も視座において複眼的なアプローチの重要性も増している。

この部門を鉱業、鉱業金、資源エネルギー、油田の各業種に細分類し、都市レベルでの立地動向をみていくと、各業種により、特色ある都市への立地パターンが浮かび上がってくる。鉱業10社をみると、ヴァンクーヴァー市が4社、収益金の79.0%を占める。これには、Teck Resources というFPランク上位企業の立地が大きく影響している。鉱業金11社では、トロント市に7社、収益金の78.6%が集中する。この産業部門で最大規模の企業数と収益金を有する業種である資源エネルギーでは、カルガリー市に企業数31社、収益金の92.9%の集中がみられる。カルガリー市には、油田13社のうちの10社、収益金の78.2%の集中もみられ、カナダにおける石油関連企業のほとんどはカルガリー市に集中立地していることが分かる(表9を参照)。

このように、細分類された業種ごとに中心都市が異なり、しかもそれら都市への一極的ともいえる集中性を示す。資源エネルギーと油田はカルガリー市、鉱業金はトロント市、鉱業はヴァ

表9 資源・エネルギー部門の業種別・都市別立地

外資系	113,191,551			
鉱業	19,502,014			
モントリオール市2社	15,030,726	77.1%		
トロント市2社	1,945,408			
2市に各1社: ヴァンクーヴァー, ソレル-トレーシー				
鉱業金				
トロント1社	972,704	100.0%		
資源エネルギー	88,780,669			
カルガリー市7社	71,371,216	80.4%		
モントリオール市2社	17,409,453			
油田	4,908,868			
3市に各1社: リッチモンド, カルガリー(38.3%) , エドモントン				
カナダ系	69			
鉱業	18,260,172			
ヴァンクーヴァー市4社	14,427,575	79.0%	Teck Resource 51.4	9,382,000
トロント市4社	2,663,887			
2市に各1社: サンローラン, モンクトン				
鉱業金	28,515,790			
トロント市7社	22,406,910	78.6%	Barrick Gold C 44.0	12,555,700
ヴァンクーヴァー市3社	5,442,064			
1市に1社: モントリオール				
資源エネルギー	181,505,889			
カルガリー市31社	168,638,079	92.9%	1位のSuncorをはじめ100位以内の企業が9社を含む	
3市に各1社: レッドディア, サスカトゥーン, トロント				
油田	17,219,737			
カルガリー市10社	13,464,538	78.2%		
3市に各1社: エドモントン, オコトクス, トロント				

資料:『FP500』2014年版

注:太字は最大の割合を占める都市または都市圏。

ンクーヴァー市というように、都市間差異が極めて明確である。加えて、FIRE 部門と同様、今のところ大都市圏的な広がりでの立地展開ではなく、大都市内部地域への立地を示している。

3. 製造業部門

この部門のクラウン系は存在しない。特定の地域に極端に集中することはなく、州別でみても、最大の中心地であるオンタリオ州でも91社中の35社、収益金の42.1%を占めるにとどまる(表10を参照)。これにケベック州の22社、収益金の19.6%、アルバータ州の9社、同14.5%が続く。所有別では、外資系33社のうちの20社がオンタリオ州に立地し、収益金の61.2%と、一定の集中性を示す。これに対して、カナダ系58社の内訳は、オンタリオ州が15社、収益金の32.1%、ケベック州19社、同26.9%、アルバータ州6社、同15.1%と、かなり分散的な傾向を示す。

所有別・都市別に整理すると、外資系では8社を有するミシサガ市が最大となり、収益金の割合ではカルガリー市が13.3%を占め、最大となる(表11を参照)。カナダ系をみると、58社が25市に立地する。都市レベルで最大は、モントリオール市の8社、収益金の14.7%である。

表 10 製造業部門の所有別・州別構成

	州合計	割合	数	外資系	割合	数	カナダ系	割合	数
BC州	20,970,100	7.1	10	1,121,036	1.1	1	19,849,064	10.2	9
アルバータ州	43,073,092	14.5	9	13,577,585	13.3	3	29,495,507	15.1	6
SK州	22,121,865	7.4	7	8,861,494	8.7	3	13,260,371	6.8	4
マニトバ州	20,188,133	6.8	6	10,421,082	10.2	3	9,767,051	5.0	3
オンタリオ州	125,133,164	42.1	35	62,492,513	61.2	20	62,640,651	32.1	15
ケベック州	58,130,112	19.6	22	5,698,249	5.6	3	52,431,863	26.9	19
NB州	7,547,035	2.5	2				7,547,035	3.9	2
合計	297,163,501	100.0	91	102,171,959	100.0	33	194,991,542	100.0	58

資料:『FP500』2014年版

注:・BC:ブリティッシュコロンビア州, SK:サスカチュワン州, NB:ニューブランズウィック州。

・表中に表記のない州は、2013年時点でFP企業の立地がゼロの州。

・太字は最大の割合を占める都市または都市圏。

・収益金単位:1,000 CAD(カナダドル)。

これにカルガリー市の5社、11.4%、その他ヴァンクーヴァー市8社、9.6%、サスカトゥーン市、トロント市、ウイニペグ市が続く。大都市圏レベルでは、トロント大都市圏の11社、28.1%が最大で、モンリオール大都市圏が15社、23.2%。カルガリー市11.4%、ヴァンクーヴァー大都市圏10.2%と続く。全体として、分散的立地傾向が強い。

この産業部門を細く分類し、その業種ごとに所有別・都市別に立地特性を示す(表12を参照)。外資系をみると、化学ではミシサガ市に2社、カルガリー市など3市に各1社となる。収益金ではカルガリー市の52.7%が最大、次いでミシサガ市の22.5%となる。建設土木の2社はカルガリー市、鉄鋼2社がオンタリオ州のハミルトン市とスーセントメリー市にそれぞれ立地する。自動車5社では、モンリオール郊外ヴァルコート市に立地するボンバルディア・レクリエーション・プロダクツ(BRP Inc.)という雪上車や水上バイク、全地形対応車など特殊車両を製造する企業及びクライスラー・カナダのウインザー市を除き、ホンダ・カナダのマークム市、フォード・カナダのオークビル市、GM・カナダのオシャワ市など、FPランク上位企業がトロント郊外に生産拠点と現地本社機能を配置しており、都市開発の外延的拡大に重要な役割を果たしている。食品関係では、トロント市3社、ミシサガ市3社、マークム市1社と、7社すべてがトロント大都市圏に立地する。機械6社では、トロント市郊外のミシサガ市、オークビル市、リッチモンドヒル市に合計4社、収益金の67.2%が集中する。農林産品6社は、穀物取引所のあるウイニペグ市に立地するCargill Ltd. (穀物メジャー)がこの業種の収益金の45.5%を占め、穀物生産流通大手ヴィッテラ(Vittera Inc.)の立地するレジャイナ市が32.6%、モンリオール市とサンローラン市の合計12.6%、ミシサガ市が9.3%をそれぞれ占める。このように、外資系でも、建設、化学、農林産品は西部カナダ、食品、機械、自動車ではトロントを中心とした立地展開がみられる⁽¹⁹⁾。

カナダ系58社の立地をみると、化学は、カルガリー市の2社で収益金の54.0%、サスカトゥーン

表 11 製造業企業所有別都市別分布

外資系	102,171,959	
ミシサガ市8社	11,401,878	
トロント市3社	6,500,348	
オークビル市2社	11,084,600	トロント大都市圏 48.2%
マーカム市2社	12,060,878	
カルガリー市3社	13,577,585	13.3%
ウイニペグ市3社	10,421,082	
レジャイナ市2社	6,927,690	
10市に各1社		
各市名: ヴァンクーヴァー, スーセントメリー, ハミルトン, オシャワ, リッチモンドヒル ウインザー, モントリオール, ヴァルコート, サンローラン, ペルポイント		
カナダ系	194,991,542	
カルガリー市5社	22,247,466	
ヴァンクーヴァー市8社	18,776,327	
サスカトゥーン市3社	12,121,598	
ウイニペグ市3社	9,767,051	
ミシサガ市3社	5,663,754	
トロント市6社	12,032,354	トロント大都市圏 28.1%
グエルフ市2社	4,051,011	
セントジョージ市2社	2,747,235	
モントリオール市8社	28,623,416	14.7%
サンローラン市3社	8,602,695	
15市に各1社	70,358,635	
各市名: リッチモンド, エドモントン, レジャイナ, フローレンスビル, ロンドン, オーロラ ブランプトン, ケンブリッジ, ロンギル, セントベルナルド, ケベック ルーゼメント, ウエストマウント, キングスレーフォールズ, ルーネンバーグ		

資料:『FP500』2014年版

注:太字は最大の割合を占める都市または都市圏。

ン市の2社, 同 33.3%, 両市で9割近くを占める。建設土木は, モントリオール市が収益金の27.7%, エドモントン市が同 20.2%など, 地場性が強く, 地域的な集中性は弱い。自動車は, カナダ系の場合, 部品製造であるが, トロント郊外のオーロラ市に立地する Magna International Inc. がこの業種全体の収益金の84.0%を占める。Magna International Inc. の立地は, 外資系自動車企業がオンタリオ州南東部のアメリカ合衆国隣接地域に立地していることに関連したものである。食品10社は10市に各1社立地している。都市レベルで最大の収益金規模はサンローラン市の25.0%にとどまるが, モントリオール大都市圏では4社, 収益金の43.7%と一定の地域的集中性が看取できる。因みに, トロント大都市圏は3社, 26.7%, NB州も2社, 25.9%を占め一定の存在感を示す。機械では, 11社が9市に立地する。トロント市とモントリオール市に各2社, 他7市に各1社となる。収益金に占める割合では, モントリオール市が21.2%, トロント市17.7%となる。大都市圏レベルでは, モントリオール大都市圏に4社, 収益金の43.9%が集中し, 州レベルでは, ケベック州が51.6%と過半を占める。オンタリオ州は25.6%

表 12 製造業部門の業種別・都市別立地

外資系			
化学	10,318,524		
ミシサガ2社	2,326,615		
3市に各1社: カルガリー, ウイニペグ, ペルブレーン			
建設土木	8,141,245	100.0%	
自動車	39,441,630		
5市に各1社: ウインザー, オークビル, マーカム, オシャワ, ヴァルコート			
食品	11,900,784		
トロント市3社	6,500,348	トロント大都市圏	100.0%
ミシサガ市3社	4,939,558		
機械	8,987,390		
ミシサガ市2社	3,417,705	トロント大都市圏	67.2%
4市に各1社	6,036,014		
各市名: レジャイナ, ウイニペグ, オークビル, リッチモンドヒル			
鉄鋼	5,263,570	ハミルトン	64.6%
農・林産	19,901,893		
6市に各1社		ウイニペグ	45.5%
各市名: ヴァンクーヴァー, レジャイナ, ウイニペグ, モントリオール, サンローラン, ミシサガ			
カナダ系			
化学	31,037,611		
カルガリー市2社	16,751,771	54.0%	
サスカトゥーン市2社	10,334,990	33.3%	
2市に各1社: ヴァンクーヴァー, トロント			
建設土木	35,895,686		
カルガリー市2社	3,368,945		
ミシサガ市2社	3,506,934		
モントリオール市2社	9,929,158	27.7%	
6市に各1社	19,090,649		
各市名: ヴァンクーヴァー, エドモントン, ロンドン, トロント, ケベック, セントジョージ			
自動車	42,697,418	オーロラ市(マグナ)	84.0%
3市に各1社: ヴァンクーヴァー, グエルフ, オーロラ			
食品	29,140,670	トロント大都市圏3社	26.7%
		モントリオール大都市圏4社	43.7%
10市に各1社: リッチモンド, フローレンスビル, トロント, ミシサガ, ブランプトン, モントリオール, ロングビル, サンローラン, ルーゼント, ルーネンバーク			
		フロレンスビルが最大(22.7%マッケイン, 66位)	
機械	13,245,688		
モントリオール市2社	2,802,308	モントリオール大都市圏4社	43.9%
トロント市2社	2,337,926		
7市に各1社	8,105,454		
各市名: サスカトゥーン, ウイニペグ, グエルフ, ケンブリッジ, サンローラン, セントジョージ, ウェストマウント			
農・林産	42,974,469		
モントリオール市3社	15,333,512	モントリオール大都市圏4社	37.6%
ヴァンクーヴァー市5社	9,239,678		
ウイニペグ2社	8,531,645		
6市に各1社: カルガリー, レジャイナ, トロント, キングスレーフォールス, サンローラン, セントベルナルド			

資料:『FP500』2014年版

注: 太字は最大の割合を占める都市または都市圏。

にとどまる。農林産 16 社のうち、会社数ではヴァンクーヴァー市が 5 社で最大、収益金ではモントリオール市が 37.6% で最大となる。農林産を都市別にみると、モントリオール市が 3 社、収益金 23.6% で最大である。次いで、収益金で、ヴァンクーヴァー市の 21.5%、ウイニペグ市の 19.9% が続く。大都市圏でもモントリオール大都市圏は 5 社、収益金の 38.9% を占めるとどまり、西部 4 州の 9 社、収益金の 48.9% に及ばない。西部諸州を中心に、ケベック州と二分する形となっている。

このように、外資系とカナダ系では、立地上に大きな差異がある。外資系は、トロント大都

市圏あるいはゴールデンホースシュー地域(近年さらにグレーター・ゴールデン・ホース・シューという地域名が頻出するようになる)など、より広域的な立地展開を示すのに対して、カナダ系は、西部諸州やケベック州での比重が高くなる。

4. ハイテク部門

この部門では、45社のうちの29社がオンタリオ州に、8社がケベック州に立地する。これを収益金で見ると、オンタリオ州が全体の43.3%、ケベック州が42.0%を占め、ほぼこの2州の独占状態にある。他では4社で10.1%を占めるBC州がみられる程度である。

これを所有別・州別で見ると(表13を参照)、クラウン系はオタワ市に立地する連邦系の1社のみである。外資系21社のうち、オンタリオ州が17社、収益金の88.0%を占める。ケベック州は3社、6.5%にとどまる。これに対して、カナダ系の展開は様相を異にする。23社のうち、最大の企業数を有するのはオンタリオ州の11社であるが、収益金に占める割合は27.2%と比較的小さい。逆に、企業数が5社のみのケベック州が収益金の54.5%を占める。BC州も4社で13.5%を占め、外資系に比べて分散傾向を示す。

外資系＝オンタリオ州集中、カナダ系＝ケベック州中心も比較的分散的

所有別・都市別の立地をみると、外資系では、トロント市の5社、収益金の21.8%に対して、ミシサガ市が7社、37.4%で上回る(表14を参照)。トロント大都市圏では14社・81.1%となり、郊外への立地が主流である。カナダ系では、23社のうちトロント市は4社、郊外の3市を合わせて7社が立地する。収益金に占める割合は大都市圏でも17.0%と小さい。モントリオール市には2社が立地し、郊外3市の各1社を合わせて5社となる。収益金に占める割合は54.5%と過半を占める。しかし、外資系の集中度に比べて、分散的な展開となる。

この産業部門を、バイオ、ハイテク、情報通信に細分して、外資系、カナダ系の立地動向を

表13 ハイテク部門の所有別・州別構成

	州合計	割合	数	クラウン系	数	外資系	割合	数	カナダ系	割合	数
BC州	14,197,219	10.1	4						14,197,219	13.5	4
アルバータ州	589,959	0.4	1						589,959	0.6	1
マニトバ州	3,164,280	2.2	2			1,530,580	5.4	1	1,633,700	1.6	1
オンタリオ州	60,914,842	43.3	29	7,529,000	1	24,817,735	88.0	17	28,568,107	27.2	11
ケベック州	59,072,337	42.0	8			1,844,990	6.6	3	57,227,347	54.5	5
NS州	2,759,000	2.0	1						2,759,000	2.6	1
合計	140,697,637	89.9	45	7,529,000	1	28,193,305	100.0	21	104,975,332	86.5	23

資料:『FP500』2014年版

注:・BC:ブリティッシュコロンビア州、NS:ノヴァスコシア州。

・表中に表記のない州は、2013年時点でFP企業の立地がゼロの州。

・太字は最大の割合を占める州。

・収益金単位:1,000 CAD(カナダドル)。

表 14 ハイテク部門の所有別・都市別立地

クラウン系		割合
オタワ市1社	7,529,000	
外資系	28,193,305	
ミシサガ市7社	10,547,138 37.4%	
トロント市5社	6,144,701 21.8%	トロント大都市圏14社 81.1%
9市に各1社: ウイニペグ, グロースター, カナダ, アヤックス, マーカム オタワ, ラヴァル, サンローラン, ウェストマウント		
カナダ系	104,975,332	
リッチモンド市2社	2,274,099	
トロント市4社	15,914,417	トロント大都市圏4社 17.0%
ウオーターラー市2社	8,496,550	
モントリオール市2社	28,780,154 27.4%	モントリオール大都市圏4社 54.5%
13市に各1社: ヴァンクーヴァー, バーナビー, カルガリー, ウイニペグ カナダ, ミシサガ, リッチモンドヒル, ソーンヒル, ラヴァル ヴェルダン, サンローラン, ハリファックス, グェルフ		

資料:『FP500』2014年版

注:太字は最大の割合を占める都市または都市圏。

表 15 ハイテク部門の業種別・都市別立地

外資系			
バイオ5社	4,070,200	トロント大都市圏2社	63.0%
4市に各1社: ミシサガ, ラヴァル, サンローラン, ウェストマウント			
ハイテク	17,367,580		
トロント市2社	3,118,000	トロント大都市圏6社	85.2%
ミシサガ市2社	5,490,000 31.6%		
4市に各1社: マーカム, アヤックス, オタワ, ウイニペグ			
情報通信	6,755,525		
トロント市2社	1,426,701	トロント大都市圏6社	86.7%
ミシサガ市4社	4,431,928 65.6%		
1市に1社: グロースター市			
カナダ系			
バイオ ラヴァル市1社	5,942,693 100.0%		
ハイテク	35,441,971		
リッチモンド市2社	2,274,099	モントリオール大都市圏2社	58.7%
9市に各1社: バーナビー, カルガリー, ゲルフ, ウオーターラー, カナダ トロント, ミシサガ, モントリオール, サンローラン			
情報通信	63,590,668		
トロント市 3社	14,790,192 23.3%	トロント大都市圏5社 25.1%	
		モントリオール大都市圏2社	47.9%
7市に各1社: ヴァンクーヴァー, ウイニペグ, リッチモンドヒル, ソーンヒル ウオーターラー, モントリオール, ヴェルダン			

資料:『FP500』2014年版

注:太字は最大の割合を占める都市または都市圏。

整理していく (表 15 を参照)。バイオでは、カナダ系がラヴァル市の1社のみとなる。外資系は5市に各1社が立地し、モントリオール郊外の3市に各1社となる。モントリオール大都市圏で収益金の77.8%を占める。特に、ラヴァル市には、FP 順位 75 位にあたるカナダ系の

Valeant Pharmaceuticals International Inc. が存在し、収益金の比重を高めている。残りは、トロント市とミシサガ市に各 1 社のみとなる。

ハイテクは、外資系が 9 社、カナダ系が 11 社である。外資系は、トロント市と郊外 3 市に 6 社が立地し、収益金の 85.2% を占める。他は、ウイニペグ市以外はすべてオンタリオ州内の立地となる。カナダ系は、外資系に比べて、かなり分散的な立地展開を示す。ヴァンクーヴァー郊外のリッチモンド市 2 社とバーナビー市 1 社、他はトロント市とミシサガ市に各 1 社、モントリオール市とサンローラン市に各 1 社、他カルガリーを含む 4 市に各 1 社となる。収益金の割合では、モントリオール大都市圏が 58.7% と過半を占め、ヴァンクーヴァー大都市圏が 7.9%、トロント大都市圏が 5.3% となる。モントリオール大都市圏中心であるが、分散性が強い。

情報通信は、外資系が 7 社、カナダ系が 10 社である。外資系の立地はすべてオンタリオ州であり、とりわけトロント大都市圏に 6 社、収益金の 86.7% が集中する。他は、オタワ郊外のグロースター市に 1 社がみられるのみである。カナダ系をみると、トロント大都市圏に 5 社が立地するが、収益金割合は 25.1% にすぎない。これに対して、モントリオール大都市圏は 2 社で収益金の 47.9% を占め、トロントに比べて FP ランクの高い企業が立地していることが分かる。

このように、外資系のミシサガ市への集中と、大都市圏視野でのトロント一極的集中が明確である。また、カナダ系では、モントリオール大都市圏に 5 割程度が集中し、他は西部諸州の主要都市に一定程度の立地がみられる。

5. サービス部門

この部門の FP500 に占める割合は、企業数で 41 社（全体の 8.5%）、収益金の 4.3% と大きくはないが、事業所サービスなど高次機能を担う分野の企業であり、その立地は地域的に大きな影響をもっている。所有別・州別立地をみると、オンタリオ州に過半の 22 社が立地し、この部門の収益金の 42.6% を占める。これに続くケベック州は 9 社で、収益金の 36.0% を占め、上位 2 州で、企業数の 75.6%、収益金の 78.6% を占める（表 16 を参照）。所有別・州別では、クラウン系 7 社のうち 4 社、収益金の 71.0% がオンタリオ州に集中する。外資系では、中心がケベック州に移り、3 社で収益金の 77.3% を占める。オンタリオ州は 4 社、収益金の 19.8% を占めるにとどまる。カナダ系は、オンタリオ州 14 社、収益金の 40.2% が最大となるが、ケベック州が 6 社で 34.2%、アルバータ州も 4 社で 20.4% と、比較的分散性を示す。

所有別・都市別の立地傾向をみると、クラウン系 7 社の立地は連邦首都であるオタワ市に連邦系の企業が 3 社立地し、他はトロント・ヴァンクーヴァー・エドモントン・レジャイナの 4 市に各 1 社の立地となる。収益金では、オタワ市が 37.7% と最大の割合を占め、次いでトロント

表 16 サービス部門の所有別・州別構成

	州合計	割合	数	クラウン系	割合	数	外資系	割合	数	カナダ系	割合	数
BC州	4,973,797	6.6	4	2,301,372	13.9	1	481,425	3.0	1	2,191,000	5.2	2
アルバータ州	10,608,228	14.1	5	1,939,277	11.7	1				8,668,951	20.4	4
SK州	553,991	0.7	1	553,991	3.3	1						
オンタリオ州	32,032,969	42.6	22	11,766,461	71.0	4	3,212,807	19.8	4	17,053,701	40.2	14
ケベック州	27,063,491	36.0	9				12,548,467	77.3	3	14,515,024	34.2	6
合計	75,232,476	100.0	41	16,561,101	100.0	7	16,242,699	100.0	8	42,428,676	100.0	26

資料:『FP500』2014年版

注:・BC:ブリティッシュ=コロンビア州, SK:サスカチュワン州。

・表中に表記のない州は、2013年時点でFP企業の立地がゼロの州。

・太字は最大の割合を占める州。

・収益金単位:1,000 CAD(カナダドル)。

表 17 サービス部門の所有別・都市別立地

クラウン系	16,561,101	
オタワ市3社	6,246,461	37.7%
4市に各1社:ヴァンクーヴァー, エドモントン, レジャイナ, トロント		
外資系	16,242,699	
サンローラン市2社	11,036,450	67.9%
トロント4社	3,212,807	19.8%
2市に各1社:バーナビー, モントリオール		
カナダ系	42,428,676	
カルガリー市3社	6,432,541	
モントリオール市5社	13,543,263	モントリオール大都市圏 34.2%
トロント11社	10,332,733	トロント大都市圏 40.2%
ヴァンクーヴァー市2社	2,191,000	
5市に各1社:エドモントン, マーカム, ミシサガ, オークビル, ヴェルダン		

資料:『FP500』2014年版

注:太字は最大の割合を占める州。

市が33.3%, 2市合わせて71.0%となる。外資系では、8社のうちモントリオール郊外のサンローラン市に2社が立地し、収益金の67.9%と最大の割合を占める。モントリオール大都市圏ではこの割合は77.3%となる。数的には4社と多いトロント市であるが、収益金に占める割合は19.8%にとどまる。カナダ系26社のうちトロント市に11社、モントリオール市に5社が立地する。収益金構成比はそれぞれ24.4%と31.9%となり、若干モントリオール市が上回る。大都市圏レベルでみると、トロント市と郊外3市で収益金の40.2%、モントリオール市は郊外1市を加えて34.2%となり、両市の構成比は逆転をする。つまり、カナダ系の立地はトロント地域で郊外に広がりを見せてきていることと、両大都市圏を合わせても74.2%で、外資系の97.1%に比べて集中度は低い(表17を参照)。

サービス部門をさらにカナダ系に絞り、コンサルタント、サービス(対面を含む)、ヘルスケア、マスコミ、会計経理、広告、出版といった業種に分けて、その立地傾向をみていく。会計経理7社のうちの6社、収益金の92.7%がトロント市に集中している。コンサルタント2社はトロント市、ヘルスケア2市もトロント市とその郊外のマーカム市にそれぞれ立地する。これ

表 18 サービス業部門の業種別・都市別立地

カナダ系 コンサルタント トロント市2社 サービス	1,179,429	
	11,472,071	100.0%
		トロント大都市圏 40.9%
5市に各1社: ヴァンクーヴァー, エドモントン オークビル, ミシサガ, モントリオール		
ヘルスケア	2,480,329	
		トロント大都市圏 100.0%
2市に各1社: トロント, マーカム		
マスコミ	14,328,759	
カルガリー市2社	5,945,541	41.5%
モントリオール2社	6,090,400	49.3%
2市に各1社: ヴァンクーヴァー, ヴェルダン		
会計経理	6,692,302	
トロント市6社	6,205,302	92.7%
1市に1社: カルガリー		
広告	2,856,895	
2市に各1社: トロント, モントリオール		
出版	3,418,891	
2市に各1社: トロント, モントリオール		

資料:『FP500』2014年版

注:太字はトロント大都市圏内の都市。

らの業種は、トロント市へのほぼ一極集中といえる。逆に、マスコミや広告・出版などの業種の中心は、モントリオール市にある。オークビル市のティムホートンなどサービス5社は、各5市に立地するが、トロント市への立地はみられない。しかし、大都市圏では2社、収益金の40.9%を占めており、カナダにおける大企業立地の外延的拡大を示す先行事例とみることでもできる（表18を参照）。

6. 商業部門

FP500におけるこの部門の比重は、企業数で72社（全体の14.9%）、収益金の16.3%を占め、4番目に比重の大きい部門である。所有別・州別立地をみると、クラウン系は5つの州に各1社が立地し、収益金ではLCBO（オンタリオ州酒類管理委員会）というカナダ最大の酒類専売企業が立地するオンタリオ州が41.4%を占めること、BC州がほぼケベック州と同じ程度の収益金割合を示すことなどが特徴である。外資系の割合が相対的に高く、企業数で26社、収益金の23.3%を占める。また、地域的遍在性も高く、オンタリオ州に18社（69.2%）、収益金の82.7%が集中している。これに対して、カナダ系の中心はケベック州に移り、14社で収益金の36.8%と11社・31.8%のオンタリオ州を凌駕する。外資系に比べて、分散的な立地傾向を示す（表19を参照）。

所有別・都市別立地では、クラウン系は5市に各1社が立地し、ほぼ地域の人口規模に応じた規模の企業が立地している。外資系では、トロント郊外のミシサガ市に4社、収益金割合が31.0%と最大になる。ミシサガを含むトロント大都市圏には14社が立地し、収益金の62.1%

表 19 商業部門の所有別・州別構成

	州合計	割合	数	クラウン系	割合	数	外資系	割合	数	カナダ系	割合	数
BC州	30,718,964	10.9	12	2,754,086	23.3	1	8,918,327	9.5	5	19,046,551	10.8	6
アルバータ州	12,013,764	4.2	7				4,722,308	5.0	1	7,291,456	4.1	6
SK州	9,423,000	3.3	1							9,423,000	5.3	1
マニトバ州	2,797,695	1.0	3	676,310	5.7	1				2,121,385	1.2	2
オンタリオ州	138,933,611	49.1	30	4,893,768	41.4	1	77,663,686	82.7	18	56,376,157	31.8	11
ケベック州	70,661,514	25.0	17	2,907,047	24.6	1	2,568,020	2.7	2	65,186,447	36.8	14
NS州	18,205,643	6.4	2	592,943	5.0	1				17,612,700	9.9	1
合計	282,754,191	100.0	72	11,824,154	100.0	5	93,872,341	100.0	26	177,057,696	100.0	41

資料:『FP500』2014年版

注:・BC:ブリティッシュ・コロンビア州, SK:サスカチュワン州, NS:ノヴァスコシア州。

・表中に表記のない州は、2013年時点でFP企業の立地がゼロの州。

・太字は最大の割合を示す州。

・収益金単位:1,000 CAD(カナダドル)。

表 20 商業部門の所有別・都市別

クラウン系	11,824,154	
5市に5社:ヴァンクーヴァー, ウィニペグ, トロント(41.4%), モントリオール, ハリファクス		
外資系	93,872,341	
ミシサガ市5社	30,303,187	
トロント市6社	18,992,147	トロント大都市圏 62.1%
リッチモンドヒル市2社	4,194,929	
モントリオール市2社	2,568,020	
バーナビー市2社	5,831,101	
9市に各1社:ヴァンクーヴァー, リッチモンド, カルガリー, コキトラム ブランプトン, パーリントン, グリムズビー, マーカム, ネピアン		
カナダ系	177,057,696	
カルガリー市4社	5,221,437	
エドモントン市2社	2,070,019	
ヴァンクーヴァー市4社	17,235,074	
ウィニペグ市2社	2,121,385	
ミシサガ市4社	5,611,998	
トロント市4社	47,954,701	トロント大都市圏 31.8%
ブッシュビル市3社	7,473,389	
モントリオール市5社	15,232,782	モントリオール大都市圏 36.8%
13市に各1社:バーナビー, リッチモンド, ステラートン, ブランプトン, コンコード マーカム, デルソン, ラヴァル, ロンギル, ポイントクレア サンローラン, セントレオナルド, サスカトゥーン		

資料:『FP500』2014年版

注:太字は最大の割合を占める都市または都市圏。

を占める。外資系の立地は、これまでみてきた部門では、地域的に集中傾向が強いが、この部門では集中性はそれほど強いものではない。カナダ系では、トロント市に最大の集中が見れるが、大都市圏レベルではモントリオール大都市圏に中心が移る。しかし、ヴァンクーヴァー市及びその大都市圏やカルガリー市での立地もみられ、人口や地域経済との連動性が大きい商業部門特有の立地傾向が捉えられる(表20を参照)。

表 21 商業部門の業種別・都市別立地

外資系		
卸小売	16,982,489 トロント大都市圏	69.5%
	ヴァンクーヴァー大都市圏	21.1%
10市に各1社: ヴァンクーヴァー, バーナビー, リッチモンド, バーリントン, グリムズビー マーカム, リッチモンドヒル, トロント, ミシサガ, モントリオール		
雑貨	41,061,072	
ミシサガ市2社	24,568,363	59.8%
1市に1社: ネピアン		
小売(専門小売含)	28,664,646	
トロント市5社	16,517,192 トロント大都市圏8社	80.3%
5市に各1社: バーナビー, ブランプトン, ミシサガ, リッチモンドヒル, モントリオール		
食品流通販売	7,164,134 カルガリー市	65.9%
3市に各1社: カルガリー, コキトラム, ミシサガ		
カナダ系		
卸小売 16社	23,823,982	
カルガリー市3社	4,034,318	16.9%
ミシサガ市4社	5,611,998	23.6%
ヴァンクーヴァー市2社	7,481,830	31.4%
7市に各1社: コンコルド, ポイントクレア, マーカム, モントリオール, サンローラン ブッシュビル, デルソン		
雑貨	13,850,276	11,785,600
2市に各1社: トロント, モントリオール トロント市		85.1%
専門小売	14,040,476	
エドモントン市2社	2,070,019	
トロント市2社	2,587,101	
モントリオール市2社	1,148,183 モントリオール大都市圏3社	38.0%
5市に各1社: ヴァンクーヴァー, バーナビー, リッチモンド, ウイニペグ, ブッシュビル		
食品流通販売	125,342,962	
12市に各1社:	モントリオール大都市圏5社	42.4%
12市に各1社: ヴァンクーヴァー, カルガリー, サスカトゥーン, ステラートン, ウイニペグ, トロント ブランプトン, ラヴァール, モントリオール, ロングビル, ブッシュビル, セントレオナルド		

資料:『FP500』2014年版

注:太字は最大の割合を占める都市または都市圏。

次に、業種別に外資系の立地傾向をみていく。卸小売では、10市に各1社が立地し、企業数では完全な分散パターンである。これを大都市圏レベルでみると、トロント大都市圏に収益金の69.5%、ヴァンクーヴァー大都市圏に21.1%が集中する。雑貨では、ミシサガ市が59.8%で最大の割合となる。小売り(専門小売を含む)では、都市レベルでトロント市が最大となり、大都市圏レベルで収益金の80.3%を占める。食品流通販売では、カルガリー市の65.9%が最大となる。カナダ系をみると、卸小売でヴァンクーヴァー市が最大中心になる。これにミシサガ市が続き、トロントやモントリオールへの立地は少ない。雑貨は、トロント市に収益金の85.1%が集中し、他の追随を許さない。専門小売は、市レベルではトロント市であるが、大都市圏レベルではモントリオールが38.0%で、最大となる。食品流通販売は、モントリオール大都市圏の42.4%が最大集積地となる(表21を参照)。

このように、商業部門の企業立地については、外資系及びカナダ系共に比較的分散傾向がみ

られ、トロントやモントリオールのような大都市の比重が相対的に低く、カルガリーやヴァンクーヴァーなどを中心に、西部カナダが一定の存在感を示す。

7. 運輸・公益

この部門の企業数は 64 社で全 484 社のうちの 13.2%，収益金の割合は 9.5% を占める。所有別では、外資系が 6 社、収益金の 16.7% と少なく、クラウン企業数が 23 社・同 35.4% を占める。カナダ系は 35 社、割合で 54.7%，収益金の 44.9% を占める。

州レベルの企業数では、オンタリオ州に 21 社、アルバータ州に 12 社、ケベック州に 11 社、BC 州に 9 社の順に多い（表 22 を参照）。しかし、収益金では、ケベック州が 27.9%，オンタリオ州が 19.3%，BC 州が 15.2%，アルバータ州が 14.8% と入れ替わる。所有別では、オンタリオ州に外資系 6 社中の 3 社が立地し、特に FP43 位の Direct Energy Marketing が立地する。ケベック州には同 40 位のカナディアン・ナショナル鉄道（CNR）が立地し、両社で、この業種の収益金の 72.4% を占め、両社を含め 2 つの州で大半を占める。クラウン系は、オンタリオ州への 7 社立地が最大数である。収益金では、BC 州が 27.2% と最も大きく、続いて NB 州の 16.8%，ケベック州の 13.7%，オンタリオ州の 11.4% となる。全国的に広範な立地を示す。カナダ系は、オンタリオ州に 11 社、アルバータ州 9 社、ケベック州 7 社となるが、収益金ではケベック州 36.5%，アルバータ州 30.7%，オンタリオ州 18.1% となる。このように、外資系では、オンタリオ・ケベック州、クラウン系では BC・NB 州、カナダ系ではケベック・アルバータ州への立地傾向が強いことが分かる。

これを所有別・都市別にみると、クラウン系は、モントリオール市に 3 社が立地し、収益金の 25.3% を占める（表 23 を参照）。トロント市 4 社とミシサガ市 1 社で、収益金の 24.8% を占

表 22 公益・運輸等部門の所有別・州別構成

	州合計	割合	数	クラウン系	割合	数	外資系	割合	数	カナダ系	割合	数
BC州	25,768,256	16.4	9	17,667,629	33.6	4	6,360,849	22.4	2	1,739,778	2.3	3
アルバータ州	25,044,632	15.9	12	1,668,631	3.2	3				23,376,001	30.7	9
SK州	5,107,439	3.2	2	1,060,439	2.0	1				4,047,000	5.3	1
マニトバ州	5,828,384	3.7	4	4,298,305	8.2	2				1,530,079	2.0	2
オンタリオ州	32,669,925	20.8	21	7,398,797	14.1	7	11,467,800	40.4	3	13,803,328	18.1	11
ケベック州	47,332,619	30.1	11	8,909,343	16.9	3	10,575,000	37.2	1	27,848,276	36.5	7
NS州	3,902,260	2.5	2		0.0					3,902,260	5.1	2
NB州	10,937,000	7.0	2	10,937,000	20.8	2						
NL州	710,400	0.5	1	710,400	1.3	1						
合計	157,300,915	100.0	64	52,650,544	100.0	23	28,403,649	100.0	6	76,246,722	100.0	35

資料:『FP500』2014年版

注:・BC:ブリティッシュ・コロンビア州, SK:サスカチュワン州, NS:ノヴァスコシア州

NB:ニューブランズウィック州, NL:ニューファンドランド・ラブラドル州。

・表中に表記のない州は、2013年時点でFP企業の立地がゼロの州。

・太字は最大の割合を占める州。

・収益金単位:1,000 CAD(カナダドル)。

表 23 公益運輸部門の所有別・都市別立地

クラウン系	52,650,544	23		
ウイニペグ市2社	2,602,352	2		
トロント市4社	15,235,305	4	28.9% トロント市: Hydro One	6,074,000.0
モントリオール市3社	16,453,872	3	31.3% モントリオール市: Hydro Quebec	12,228,000.0
14市に各1社	30,730,364	14		
各市名: ヴァンクーヴァー, バーナビー, ビクトリア, カルガリー, エドモントン, セントアルバート, カムループス レジャイナ, スーセントメリー, ミシサガ, オタワ, モンクトン, フレデリクトン, セント・ジョンズ				
外資系	28,403,649.0	6		
ヴァンクーヴァー市2社	6,360,849	2	トロント市: Direct Energy Marketing	10,020,600.0
4市に各1社	22,042,800	4	モントリオール市: Canadian National Railway	10,575,000.0
各市名: トロント, ウッドブリッジ, パーリントン, モントリオール(37.2%)				
カナダ系	76,246,722	35		
カルガリー市7社	21,408,673	7	28.1%	
エドモントン市2社	1,967,328	2	2.6%	
ウイニペグ市2社	1,530,079	2	2.0%	
ミシサガ市2社	3,999,498	2	5.2%	
トロント市2社	1,728,505	2	2.3% トロント大都市圏	12.3%
ヴォーン市2社	2,985,204	2	3.9%	
モントリオール市3社	3,869,046	3	5.1% モントリオール大都市圏	38.5%
サンローラン市2社	15,491,646	2	20.3%	
13市に各1社	23,266,743	13		
各市名: ヴァンクーヴァー, リッチモンド, スーセントメリー, サリー, オークビル, ティヴァートン ウッドストック, オタワ, ドーヴァル, レヴィ, ダートマス, ハリファクス, セントジョンズ				

資料:『FP500』2014年版

注:太字は最大の割合を占める都市または都市圏。

める。他は13市に各1社が分散立地する。地域と密着な関係を有する産業基盤関連分野が多いことから、このような分散的傾向を示す。外資系では、トロント1社と郊外1社で38.1%、モントリオール市1社で37.2%を占め、他はヴァンクーヴァー市1社で22.4%、3市合わせて98%を占める。カナダ系35社では、都市レベルで最大はカルガリー市の7社で、モントリオール市の3社がこれに次ぐ。収益規模では、カルガリー市が全体の28.1%を占め、次いでモントリオール市郊外のサンローラン市20.3%となる。大都市圏レベルでは、モントリオール大都市圏の7社、収益金の36.5%が最大で、次いでカルガリー28.1%、トロント大都市圏の12.3%が続く。

業種別の立地特性をみていくと、運輸では、鉄道や空運、さらに公共交通など数は多くないが、規模の比較的大きい企業が多い(表24を参照)。クラウン系の4社はBC州のビクトリアとバーナビー、トロント、モントリオールでの立地で、外資系2社はモントリオールとウッドブリッジに立地する。カナダ系はサンローランの2社で収益金の46.6%を占め、ドーヴァルを加えた2市3社でその割合は48.0%になる。他ではカルガリーの3社で収益金の30.6%がまとまった集積地なる。比較的地方都市の比重が高く、ダートマス市やスーセントメリー市などの地方都市や大都市郊外への立地傾向がみられ、サンローラン市のエア・カナダやダートマス市のコーラス・アビエーションのような大企業の立地はその例としてあげられる。

表 24 公益・運輸部門の業種別・都市別立地

クラウン系	52,650,544			
運輸	3,044,696			
4市に各1社: ヴィクトリア, パーナビー, トロント(36.0%) , モントリオール				
娯楽	19,126,955			
7市に各1社: カムループス, セントアルバート, レジャイナ, ウィニペグ, スーセントメリー, モントリオール, モンクトン				
公益	42,850,242			
トロント市3社	14,139,793	33.0%		
9市に各1社: ヴァンクーヴァー, カルガリー, エドモントン, ウィニペグ, ミシサガ, オタワ, モントリオール, フレデリクトン, セントジョーンズ				
外資系	28,403,649.0			
公益	13,670,600			
トロント市	10,020,600	73.3%		
ヴァンクーヴァー市	3,650,000			
運輸	11,376,200			
モントリオール市	10,575,000	93.0%		
他1社の都市	801,200			
環境	646,000			
娯楽	801,200			
カナダ系	76,246,722			
運輸	33,223,518			
カルガリー市3社	10,221,477			
ウィニペグ市2社	1,530,079			
サンローラン市2社	15,491,646	46.6%	Air Canada	37.3%
7市に各1社	5,980,316			
各市名: リッチモンド, スーセントメリー, ミシサガ, オタワ, ウッドストック, ドーヴァル, ダートマス				
環境 2市に2社	2,213,046		カルガリー, ヴォーン	
娯楽 2市に2社	2,108,492		トロント, モントリオール	
公益	9,849,078			
カルガリー市3社	2,888,553	29.3%		
9市に各1社: エドモントン, トロント, ミシサガ, オークビル, ティヴァートン, ヴォーン, モントリオール, ハリファクス, セントジョーンズ				
信用組合	10,627,990		Mouvement des caisses Desjardins	
5市に各1社: ヴァンクーヴァー, エドモントン, サリー, モントリオール, レヴィ(75.7%)				

資料:『FP500』2014年版

注: 太字は最大の割合を占める都市または都市圏。

娯楽 10 社・環境 3 社をみると、環境は、外資系がトロント周辺部のパーリントン市に 1 社、カナダ系が同郊外のヴォーン市に 1 社、カルガリー市に 1 社となる。ヴォーン市には FP184 位の企業が立地する。娯楽関連では、外資系は 1 社のみで、ヴァンクーヴァー市に立地するアメリカ系の企業で、音楽やテレビプログラムなどの配信を手掛ける企業である。親会社はカリフォルニア州サンタモニカ本社企業である。クラウン系は 7 社で、全国的に分散立地している。最大はオンタリオ州スーセントメリー市の 31.2%で、これにアルバータ州セントアルバート市が 19.5%で続く。クラウン系の業務内容は、主にカジノなど賭博や宝くじ、酒類の認可や規制・管理、汚物処理などが主なものである。カジノや賭博などのクラウン系は、全国的にみられ、

比較的成長性の低い地域の中心都市への立地傾向が強い。大西洋岸州ではNB州のモンクトン市、中部ではスーセントメリー市、西部ではカムループス市など7市への立地となる。また、カナダ系では、トロント市とモントリオール市に各1社が立地する。

公益をみると、外資系はトロント市とヴァンクーヴァー市に各1社となる。クラウン系12社は、トロント市3社とミシサガ市1社の計4社で収益金の35.1%を占める。次いでモントリオール市の28.5%であるが、これはケベック・ハイドロ1社の割合である。他は7市に各1社が立地し、東はセントジョーンズ市から西のヴァンクーヴァー市まで、主な都市に立地がみられる。カナダ系は、カルガリー市が収益金の37.9%、トロント市1社を含む大都市圏4社の割合18.3%、NL州セントジョーンズ市14.8%となる。公益部門では、電力関連の企業が多く、水力発電などに関連する企業が多く、各州を代表するような企業も少なくない。

信用組合は、5組合すべてがカナダ系であり、モントリオール市と郊外都市レヴィ市の2社、ヴァンクーヴァー市とサリー市、他にエドモントン市である。レヴィ市には、FP500 ランクで52位のカナダ最大の協同組合デジャルダングループが立地し、この1組合でこの業種の収益金の75.7%を占める。他は、ヴァンクーヴァー大都市圏の2社・12.3%とエドモントン市の1社となる。ケベック州と西部諸州の農業地帯を基盤とする企業の立地がみられる。

VI. おわりに

世界都市研究で、(半)周辺国の中核都市に位置づけられるカナダにおいて、国を代表する大企業がどのように州、都市、大都市圏に立地しているか、クラウン系、外資系、カナダ系といった所有別、産業部門及び業種ごとに整理し、様々な特性を明らかにすることが、本稿の目的である。そのための資料として、『FP500』を利用し、そこで示されている企業属性、例えば産業部門や業種、所有形態などに従い、分析を進めた。

その結果、以下の立地傾向が明らかになった。

- 1) トロント市及びトロント大都市圏のカナダ経済における支配的地位が明らかになる。

世界都市性に関する従来研究で示されているように、カナダでもFIRE部門、特に銀行のトロントへの集中が最も顕著に現れ、加えて、不動産、情報通信、高次サービス機能である会計経理の集中が著しいこと、資源・エネルギー部門の鉱業金の都心部への集中立地が明らかになる。逆に、外資系のハイテク、自動車、食品製造、小売、専門小売などの企業の大都市圏の広がりでの立地がみられること、その中心にミシサガ市やマーカム市など郊外核都市が存在することが明らかになった。

- 2) 資源エネルギー部門の油田を含む石油関連業種のカルガリー市への一極的集中が明らかになり、カナダにおけるトロントとカルガリーの二眼レフ的空間構造の確立と2都市間に産業部門及び業種上の2都市間の機能分担が明確に存在することが明らかになった。

- 3) モントリオール市がトロント市とカルガリー市の中間的な位置にあることが明らかになった。カナダ系の食品・機械・農林産などの製造業の大都市圏的な広がりでの立地が明らかにされた。また、金融などを除き、外資系の多くが立地するトロントに対して、モントリオール大都市圏にはカナダ系のハイテク、情報通信、商業部門の専門小売や食品流通販売などの企業を中心にした立地であることも明らかになった。
- 4) その他では、ヴァンクーヴァー市及びその大都市圏に、カナダ系の鉱業関連企業の一定の集積、ウィニペグ市に農産品関連企業を中心にした集積がみられることが明らかになった。

以上のように、大企業が産業部門や業種別に一定のまとまりをもって特定地域に立地集積している実態が明らかになったのに加え、所有属性にもとづく特性として、外資系の多くがアメリカ企業であり、国境を挟んで隣接するトロントを含むオンタリオ州南東部への集中と原油や天然ガスなど天然資源を背景にもつ中心都市カルガリーへの2点的立地があげられる。クラウン系は大都市郊外や大西洋岸諸州や西部諸州への立地もみられ、社会基盤整備やインフラ関連など地場性の強い業種が多く、分散的傾向が強い。FP500の6割強を占めるカナダ系には、アメリカ企業のカナダ現地法人も含まれ、外資系より分散的、クラウン系より地域的集中性が高いことが分かった。かつて1980年代以前、「External Control」問題や地域間格差問題がカナダで議論沸騰していた。グローバル化が一般化してきている今日、これらの問題は解決したのであろうか。大企業の立地分析からは、多国籍企業による支配の網の目が強化されてきていること、主要企業の地域的偏在性に本質的な変化がないことなどから、問題は一層複雑化しているとみるべきであろう。

本研究では、カナダの企業立地に絞り考察を進めたが、カナダにおける歴史的な論争、すなわち「従属」(Dependency)か、あるいは「相互依存」(Interdependency)か、という本質的な問題に十分に切り込むことはできなかった⁽²⁰⁾。今後検討を深めていくべき課題としたい。

本研究に当たり、明治大学人文科学研究所特別研究費の一部を使用させていただいた。
記してここに感謝いたします。

注及び参考文献

- (1) カナダ産業構造特別研究会編、小沼敏・村田憲寿共訳、『外国資本と国民経済(ワトキンス報告)』ベリカン社、1969年。飯澤英昭「両大戦間期の加・米経済関係—米国の対加直接投資を廻って—」『カナダ研究年報』創刊号、1979年。*Living Together—A Study of Regional Disparities*, Economic Council of Canada, 1977. The Institute for Research on Public Policy *Still Living Together: Recent Trends and Future Directions in Canadian Regional Development*, 1987. 藤田直晴「カナダの地域経済再考」『駿台史学』第138号、2010年。

- (2) H. インニス「ステーブル理論」により示されたカナダ経済の特性は、今日にも引き継がれている。輸出品目のなかで、小麦、金属、化石燃料、木材などは依然として重要であり、例えば JETRO Report 2014 によると、鉱物性生産品 30.1%, 自動車及び関連部品 13.5%, 卑金属 7.2% の他、農林産品などの比重が高い。Wallace I., *A Geography of the Canadian Economy* Oxford University Press, 2002.
- (3) Todd, G. 1995. 'Going global' in the semi - periphery: world cities as political projects. The Case of Toronto. In *World Cities in a World System* ed. P. L. Knox and P. J. Taylor, pp. 192-212. New York: Cambridge University Press.
- (4) 藤田直晴『世界都市の論理』鹿島出版会, 1997 年。Wesson T., *Canada and The New World Economic Order* Captus Press, 2001.
- (5) Glenday D. Rich but semiperipheral: Canada's ambiguous position in the world-economy, *Review* 12-2, pp.209-261, 1989.
- (6) Bone, R. M. *The Regional Geography of Canada* 6th ed. Oxford University Press. 2014 では、カナダの中心一周辺を軸にした地域関係の起点になった 1879 年の 'National Policy' の重要性が指摘されている。
- (7) McCann L., Gunn A., Eds. *HEARTLAND HINTERLAND: A Regional Geography of Canada*, Prentice Hall Canada, 1998.
- (8) アメリカ合衆国『Fortune 500』のカナダ版ともいえる『FP500』は記載項目もほぼ同じであるが、カナダの特質を示す事項として、クラウン系は連邦・州・都市別、外資系では、外資率や親会社の所在する国名・都市名などが示される。アメリカ合衆国においては、『Fortune』誌が「American 500」を 5 月に、『Global 500』を 7 月に発行しており、O' Wheeler などはアメリカ地理学会誌をはじめ、世界の主要な地理学雑誌に同資料を利用した多数の研究論文を発表している。これに対して、カナダの FP500 は、研究上それほど利用は進んでいないように思われる。しかし、カナダを代表する企業 500 社の存在は、あらゆる意味において重要であることは論を待たない。
- (9) 外資率では、100% のカナダ企業が 106 社、経営に大きな影響力発揮する 33.3% 以上 100% 未満の企業 11 社の計 117 社を、本研究の外資系企業として分析対象にしている。2013 年時点になると、16 社の FP 企業がカナダに拠点をもたずに、上位 500 社入りをするようになり、これら 16 社を除く上位 484 社のうちの 117 社が外資系である。
- (10) カナダの大都市圏設定に関しては、長尾謙吉「都市圏の設定に関するノートーカナダの事例を通して」『経済地理学年報』第 40 巻第 3 号, pp.65-76, 1994 年, 藤田直晴「CMA」, 日本カナダ学会編『カナダ豆事典』2013 年などが参考になる。カナダ統計局が 1951 年の国勢調査時で初めて大都市統計地域を採用した。設定基準は時代とともに変化してきている。当初は、人口 5 万以上の中核都市と、中核都市と密接な関係を有する複数の周辺市町村を含む人口が 10 万を超える大都市圏とされた。現在は、人口 10 万以上の中核都市と、周辺市町村のうち、就業者の 50% 以上が中核都市を就業先としているか、もしくは就業者の 25% 以上が中核都市の常住者により占められる市町村を複数包摂する大都市圏とされている。CMA により、大都市圏の基本統計が整備・提供され、系統的な実態把握が可能になった。2011 年のセンサスでは、人口 570 万のトロント CMA をはじめ、その数は 34 に増加する。また、松原宏「多極化する世界経済とグローバル都市東京」『地域経済研究』第 28 号, pp.1-9. 2014 年では、今日の都市研究の視点について、大都市圏的な広がりやで考察していくことの重要が指摘されている
- (11) 町村敬志 「『世界都市』東京の構造転換」東京大学出版会, 1996 年。
- (12) 豊田哲也 「『世界都市』東京の空間構造とその変容ー社会階層分極化論をめぐる」『徳島大学総合科学部人間社会文化研究』Vol.6, pp.123-139, 1999 年。
- (13) 立見淳哉・長尾謙吉「グローカル化、格差、コミュニティーーコンヴァンション理論を通じた展望ー」『経済学雑誌』第 113 巻 第 4 号, pp.85-103, 2013 年。
- (14) Britton J. ed. *Canada and the Global Economy* McGill-Queen's University Press, 1996.
- (15) 表 1 の 2013 年に関する欄の最下段に、カナダに拠点をもたない外国籍企業 16 社が計上されている。この時期になると、カナダに拠点を持たず、カナダ市場において一定の収益規模をもつ企業が出現する

ようになる。これは FTA あるいは NAFTA の影響なのか、その関連性については今後の重要な研究課題になりうると考えている。

- (16) トロント市を例にして、カナダにおける都市域の広域化の一例を示す。トロントは、1834 年に Town of York から City of Toronto となり、カナダで最初の市制を施行した。その後オンタリオ州の中心都市として発展し、1954 年に、上層自治体であるメトロポリタン・トロント（現在のトロント市）が設置された。その後 1967 年に、メトロポリタン・トロントは域内 13 市町村がトロント市、イーストヨーク、ヨーク、エトピコ、ノースヨーク、スカボロの 6 市町に集約された。この当時のトロント市の面積は約 97.15km²であった。1998 年に、メトロポリタン・トロントは新トロント市に解体・改組された。新トロント市の市域は 630km²に拡大し、約 623km²の東京 23 区とほぼ同程度となる。また、トロント大都市圏（CMA）の面積と人口（2011 年センサス）は、約 5,906km²、558 万人である。同様に、グレーター・トロント・エリア（GTA）の面積と人口は、約 7,125km²、約 605 万人に拡大している。因みに、東京都の面積は約 2,187km²、首都圏の面積は 13,557km²である。近年、グレーター・ゴールデン・ホースシュー（GGHS）という GTA やトロント CMA を含む広域地域名をよく目にするようになった。この地域に関して、アレン・J・スコット編著、坂本秀和訳『グローバル・シティー・リージョンズ』ダイヤモンド社、2004 年の第 10 章 pp.183～224「北米の地域国家としてのオンタリオとグローバル都市地域としてのトロント：NAFTA の挑戦に 대응する」が NAFTA との関係で考察しており、オンタリオ州南東部での新たな広域地域の形成の意味を知る手がかりを示してくれる。
- (17) 藤田直晴「カナダ経済の地域的特性」『人文科学研究所紀要』、1989 年。
- (18) 『FP500』2014 年版では、ノヴァスコシア銀行（Scotiabank）はハリファクス、モントリオール銀行（Bank of Montreal）はモントリオールが本社となっているが、それ以前の同じ資料では、それぞれトロント本社となっており、流動的である。しかし、筆者の現地での銀行への聞き取り調査、また『Fortune500』の企業リストでは両行ともトロント本社となっており、本稿ではトロント本社としている。トロント都心における金融に関しては、Gad G. Toronto's financial district, Canadian Urban Landscapes 1, pp.203-207. で詳しい分析がなされている。
- (19) 上掲（6）にも関連するが、今日のカナダにおける産業の地域構造を決定したのは、初代首相マクドナルドが 1879 年からはじめた国内産業保護のための高関税政策、そこから得られた資金の鉄道建設への投入、広域的な経済活動の推進などを旨とした「ナショナル・ポリシー（国家政策）」と一般的に捉えられている。当時、農産品や工業製品を問わず、関税は 25%、あるいはそれ以上に設定され、オンタリオ州やケベック州の工業製品は、外国製品に比べて有利な条件のもと、大西洋岸から太平洋岸まで、全国に浸透していった。他面、高関税政策の効果は、外国資本のカナダへの直接投資を導く契機ともなり、とりわけアメリカ資本の国境隣接地域であるトロントを中心としたオンタリオ州南東部への進出が顕在化するようになった。この結果、カナダ中核地域としてトロントを中心としたオンタリオ州南東部モントリオールを中心としたケベック南部、その他の地域は中核地域へ食料が資源や原材料の供給地域としての役割が固定化され、今でもカナダ経済空間の基軸をなしている。この点に関しては、林上『カナダ経済の発展と地域』大明堂、1999 年、佐々木潤『変わりゆくカナダ』ジェトロ、1986 年などが参考になる。また、カナダ経済の特質を経済史及び経済発展論的にわかりやすく示している文献として、I.M.ドラモンド（公文俊平・長尾史郎訳）『カナダ経済入門』日本経済新聞社 1977 年があげられる。
- (20) 恒川恵市「従属アプローチの発展と現状」『思想』岩波書店、1980 年 7 月号、pp.80-81。

Canada FP500 Corporations and the Functional Differentiation of Their Headquarters Regions

FUJITA Naoharu

This paper focuses on the spatial differentiation among provinces, cities, and metropolitan areas of Canada in relation to the locations of FP500 Corporations. Canada is recognized as a semi-periphery country in the literature on world cities in a world-system and is thus a suitable candidate for such a study.

The results of this study are as follows:

- 1) The results confirm the dominant position of Toronto in contemporary Canadian economy. A symbolic phenomenon, Toronto has become the financial center of Canada, with all five big banks headquartered in its downtown area. In addition, high-ordered functions of real estate, information technology, accounting and gold trade, which are generally employed as benchmarks for grasping higher-tier city-ness as are concentrated in Toronto. Foreign-affiliated companies in the automobile, food manufacturing and processing, and specialty retailing sectors are located in the suburbs of Toronto. The city of Mississauga, a satellite city of Toronto, emerges as the core location for foreign-affiliated FP500 corporations.
- 2) The energy and mining industries, namely corporations operating in the oil and gas sectors are highly concentrated in Calgary. The two-pole spatial structure of Toronto and Calgary that the largest number of FP500 corporations locate these cities and that each city is characterized by different industries.
- 3) The city of Montreal occupies an intermediate position between Toronto and Calgary. The food manufacturing and processing and general manufacturing sectors are established to some degree in the suburbs of Montreal. Foreign-affiliated companies are concentrated in Toronto, while Canadian corporates from high-tech industries, information technology, specialty retail, and food distribution industries tend to be located mainly in Montreal.
- 4) Certain Canadian corporations from the metals and mining industry are located in Vancouver. The Prairie regions of Winnipeg and Regina also serve as centers for agricultural and forest-related industries. A very limited number of FP500 corporations, mostly crown corporations, locate to the Atlantic region.

The results of this paper reveal several characteristics of the Canadian economy. However, the historical controversy surrounding the nature of the Canadian economy, namely its 'Dependency' or 'Interdependency', could not be fully considered, and this question is left to future research.

Keywords: Canada, FP500 Corporation, Globalization, Headquarter Region, Industrial Sector
Spatio-Functional Differentiation.